
宮代町まちづくりデータブック

人口と地域の現状 将来展望人口

令和8年3月改訂版

目次

1 総人口の推移	1
(1) 国と県の人口推移.....	1
(2) 宮代町の人口推移.....	2
(3) 人口構成の変遷.....	4
(4) 自然増減・社会増減の推移.....	5
2 人口動態	6
(1) 子ども女性比の推移.....	6
(2) 出生数・合計特殊出生率の推移.....	7
(3) 未婚率の推移.....	8
(4) 年齢層別純移動数の推移.....	9
(5) 人口移動の状況.....	12
3 地区別人口と世帯数	14
(1) 地区別人口の推移.....	14
(2) 世帯数の推移.....	18
4 産業の動向	19
(1) 就業の動向.....	19
(2) 地域経済の動向.....	25
5 推計人口と将来展望人口	28
(1) 推計人口.....	28
(2) 人口の将来展望.....	30
(3) 目標人口の5歳階級別将来推計.....	33
用語の説明	34

1 総人口の推移

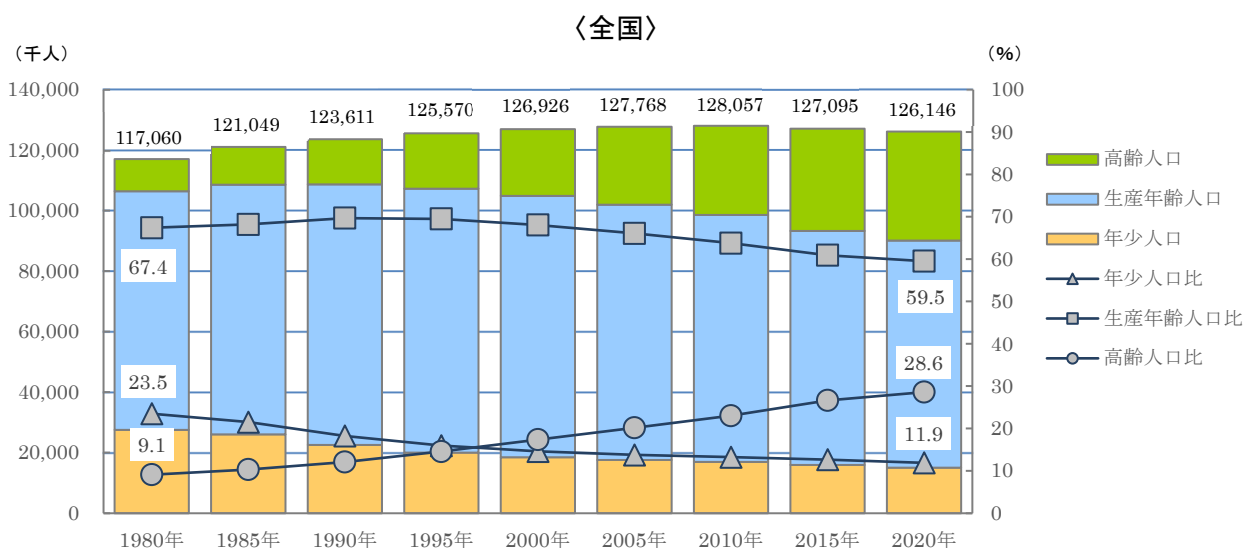
(1) 国と県の人口推移

この40年間の全国の総人口の推移を国勢調査結果からみると、2010年に総人口のピークを迎え、年少人口の急速な減少と高齢人口の増加を示しています。一方、埼玉県の総人口のピークは、2020年の734万人となっています。

2020年の年齢3区分別人口比では、年少人口比は全国で11.9%、埼玉県で12.0%、生産年齢人口比は全国で59.5%、埼玉県で60.8%、高齢人口比は全国で28.6%、埼玉県で27.1%となっています。

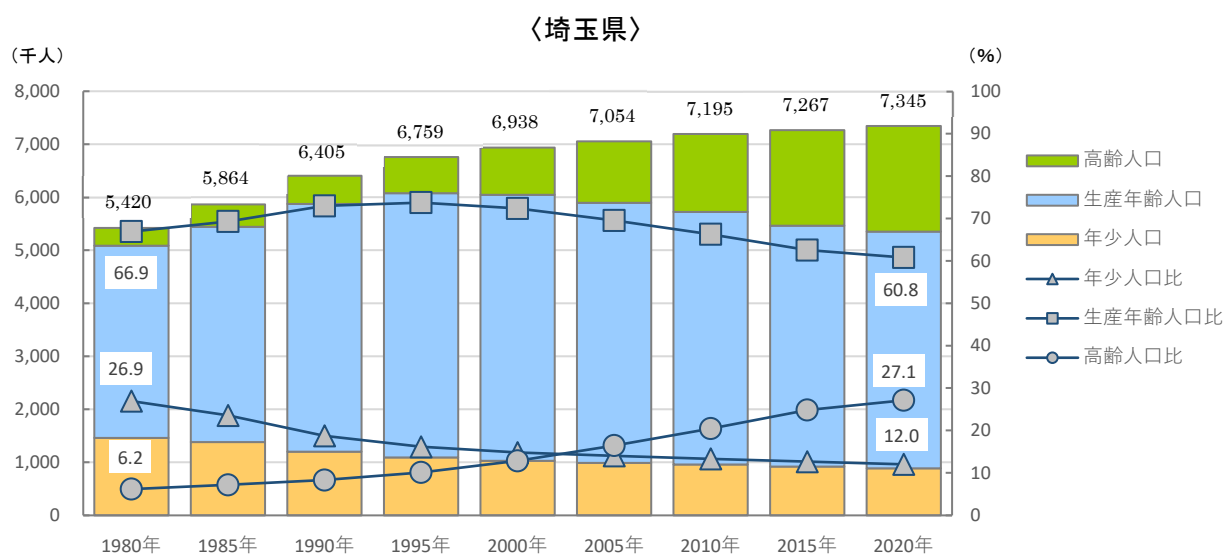
これらの人口と比率は、宮代町の総人口と人口動向を分析する上での基準となります。

総人口と年齢3区分別人口の推移



※2015年及び2020年の割合は年齢不詳補完値により算出。2010年以前は分母から年齢不詳を除いて算出。

資料：国勢調査（10月1日現在）



※割合は総人口から年齢不詳を除いて算出。

資料：国勢調査（10月1日現在）

(2) 宮代町の人口推移

国勢調査による宮代町の2020年の総人口は34,147人で、前回(2015年)より442人、1.3%増加しています。また、参考として、2020年から2025年までの住民基本台帳データを用いた人口分析を行いました。

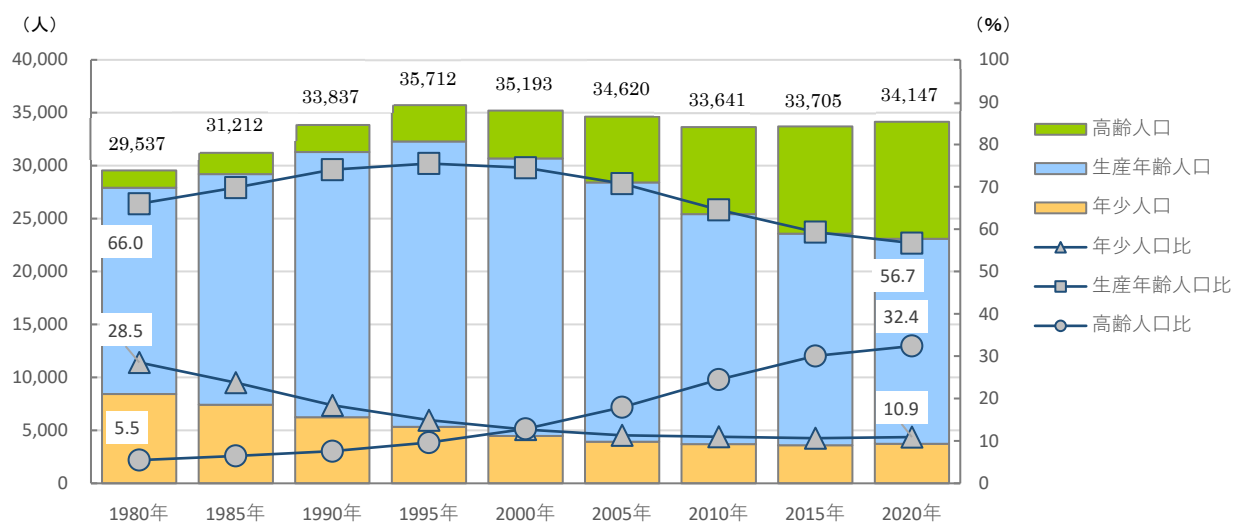
ア. 国勢調査からみた年齢3区分別人口の推移(1980年～2020年)

国勢調査からみた、宮代町の総人口は1995年まで急速に増加しました。1980年から1995年までの15年間で、5年ごとの増加率は平均6.5%、年率で1.27%でした。

その後は減少傾向に転じ、2010年までの5年ごとの減少率は平均▲1.97%、年率で▲0.40%となりましたが、土地区画整理事業に伴う移住定住促進策等の影響により、2020年にかけて再び増加しています。

この40年間で年齢3区分の構成比でみると、生産年齢人口(15～64歳)は1980年の66.0%から2020年は56.7%と9.3ポイント低下、年少人口(0～14歳)は1980年の28.5%から2020年は10.9%と17.6ポイント低下、高齢人口(65歳以上)は1980年の5.5%から2020年は32.4%と26.9ポイント上昇となっています。

国勢調査からみた年齢3区分別人口の推移



※2020年の割合は年齢不詳補完値により算出。2015年以前は分母から年齢不詳を除いて算出。

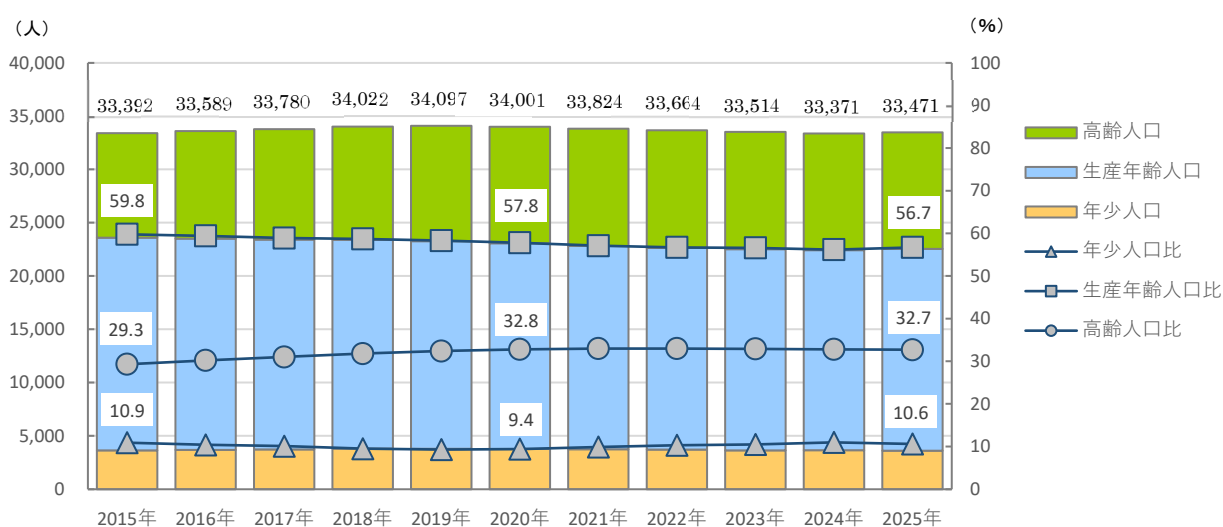
資料：国勢調査(10月1日現在)

イ. 住民基本台帳からみた年齢3区分別人口の推移（2015年～2025年）

住民基本台帳から宮代町の総人口をみると、土地区画整理事業に伴う移住定住促進策等による影響が一段落したことにより、2020年から2024年までは減少していますが、2025年には増加に転じています。

年齢3区分の構成比でみると、生産年齢人口（15～64歳）は2020年の57.8%から2025年の56.7%へ1.1ポイントの減少、年少人口（0～14歳）は2020年の9.4%から2025年の10.6%へ1.2ポイントの上昇となっています。また、高齢人口（65歳以上）は2020年の32.8%から概ね横ばいで推移しています。

住民基本台帳からみた年齢3区分別人口の推移(2015年～2025年)



※国勢調査と住民基本台帳人口は統計方法が異なるため、人口数が異なる。

資料：住民基本台帳（1月1日現在）

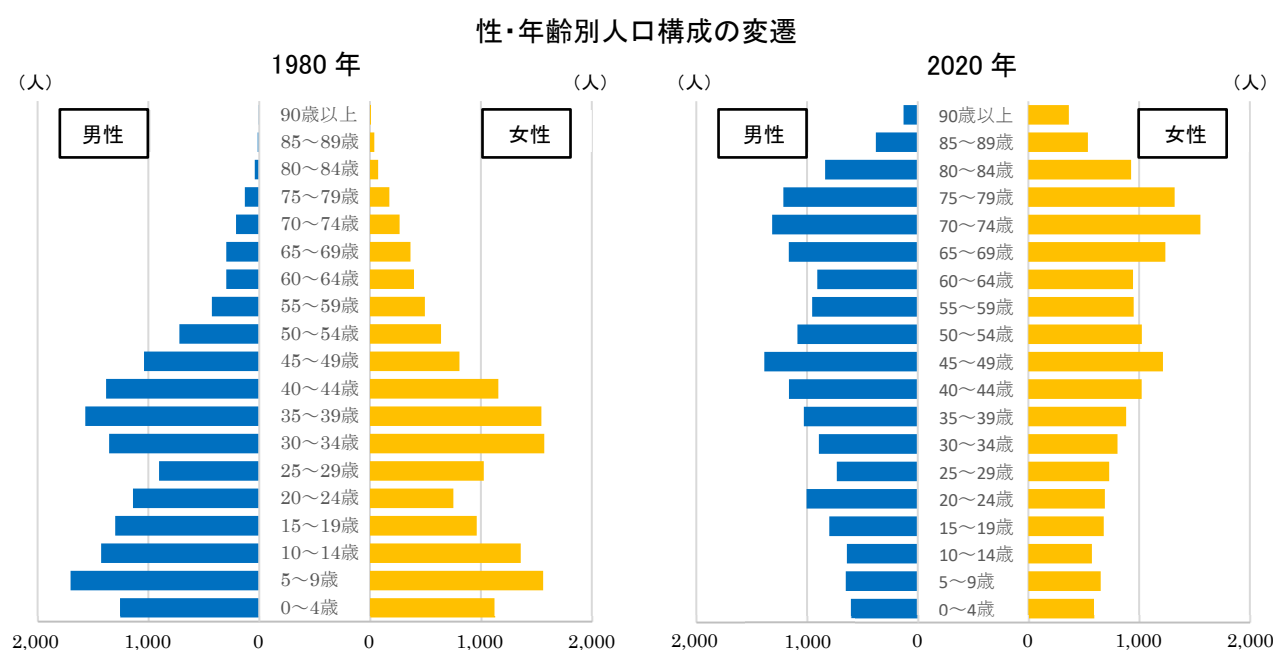
(3) 人口構成の変遷

1980年及びその40年後に当たる2020年の宮代町の性・年齢別人口構成の変化は下図・表に示すとおりです。1980年にはいわゆる団塊の世代が30歳代で、その子世代（団塊ジュニア）も5～9歳を中心に多くなっていました。同時に、15～29歳の社会的自立期の年代が少なく、町外へ多くの若者が流出していた状況がうかがえます。

一方、2020年では、団塊の世代が70歳代となり、その子世代（団塊ジュニア）も45～49歳を中心に多くなっており、少子高齢化がかなり進行した状況であるといえます（※注）。

ここから20年後の2040年、40年後の2060年に、どのように少子高齢化を乗り越え、バランスのとれた人口構成を目指すのかが問われています。

（※注）町内の日本工業大学（学生数約3,900人）の存在により、15～19歳、20～24歳の男性人口が多くなる傾向があり、2020年の15～19歳、20～24歳の男性人口が多いことは、その傾向によるものとみられます。



資料：国勢調査

	1980年		2020年	
	男性	女性	男性	女性
0～4歳	1,256	1,122	603	592
5～9歳	1,702	1,561	650	653
10～14歳	1,427	1,360	639	574
15～19歳	1,300	963	799	681
20～24歳	1,139	752	1,004	691
25～29歳	904	1,026	731	729
30～34歳	1,354	1,572	892	805
35～39歳	1,570	1,545	1,028	883
40～44歳	1,381	1,158	1,163	1,023
45～49歳	1,040	806	1,386	1,215
50～54歳	721	640	1,086	1,025
55～59歳	427	495	953	951
60～64歳	298	397	907	945
65～69歳	298	364	1,164	1,237
70～74歳	209	266	1,314	1,553
75～79歳	130	174	1,214	1,321
80～84歳	41	73	836	927
85～89歳	14	38	378	537
90歳以上	5	8	128	365
年齢不詳	1	0	307	258
総数	15,217	14,320	17,182	16,965

資料：国勢調査

(4) 自然増減・社会増減の推移

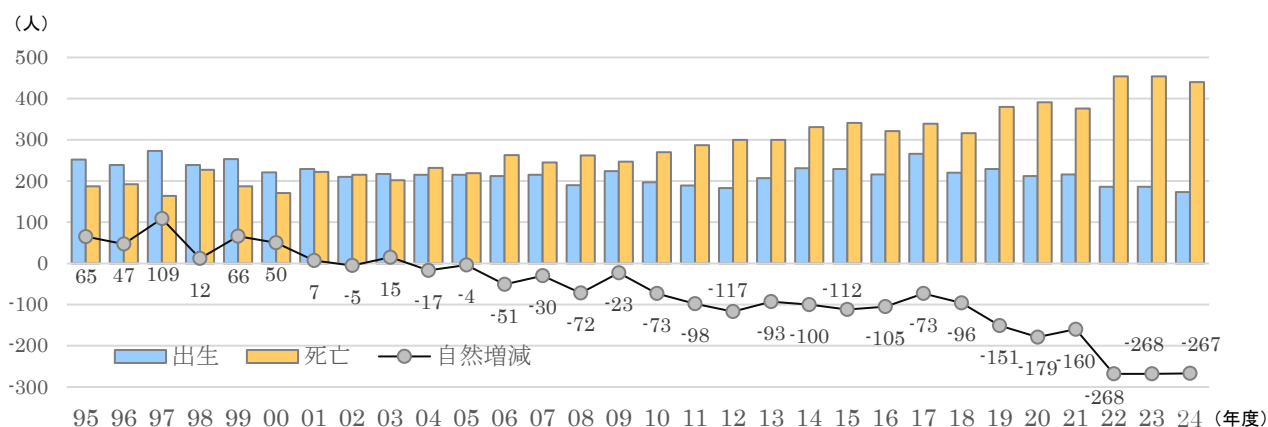
住民基本台帳に基づく出生数は2000年以降、年間200人台前半で推移していたものの、2008年から2012年にかけて200人を下回る年が多くなりました。その後は増加傾向となり、2017年には266人と20年前と同水準となりましたが、2022年からは再び200人を下回る年が多くなっています。

一方、死亡数は1995年以降、年間200人ほどから増加傾向となっており、2012年には300人を超え、それから10年後の2022年には400人を超えています。自然増減としては、2004年頃を境に増加から減少に転じました。

社会増減については、1996年から2011年にかけて転出者が転入者を上回る年が多くなりましたが、その後は転入者が転出者を上回る増加基調となっています。

出生・死亡の推移

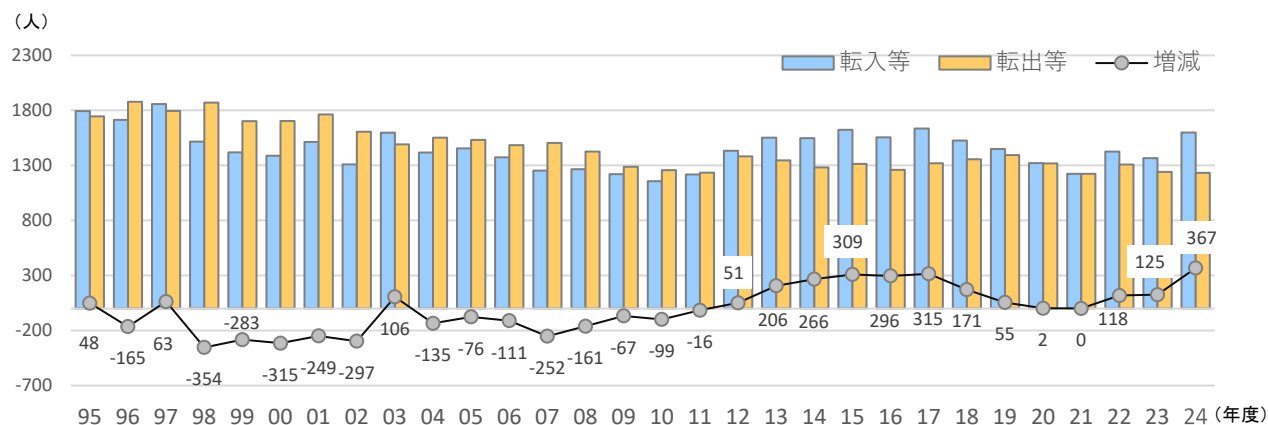
〈自然増減〉



資料：住民基本台帳

転入・転出の推移

〈社会増減〉



資料：住民基本台帳

2 人口動態

(1) 子ども女性比の推移

宮代町の0～4歳子ども人口は、1980年の2,378人から2010年の1,099人まで減少が続いてきましたが、2015年には増加に転じ、2020年には1,195人となっています。同じ期間の15歳～49歳の女性人口についても、1990年の9,201人をピークに減少傾向が続いているものの、2010年の6,360人から2020年は6,027人と、減少幅は縮小しています。そして子ども女性比※(CWR)は、1980年の0.304から1995年の0.158へ急速に減少したあと、2020年の0.198へ微増傾向が続いています。

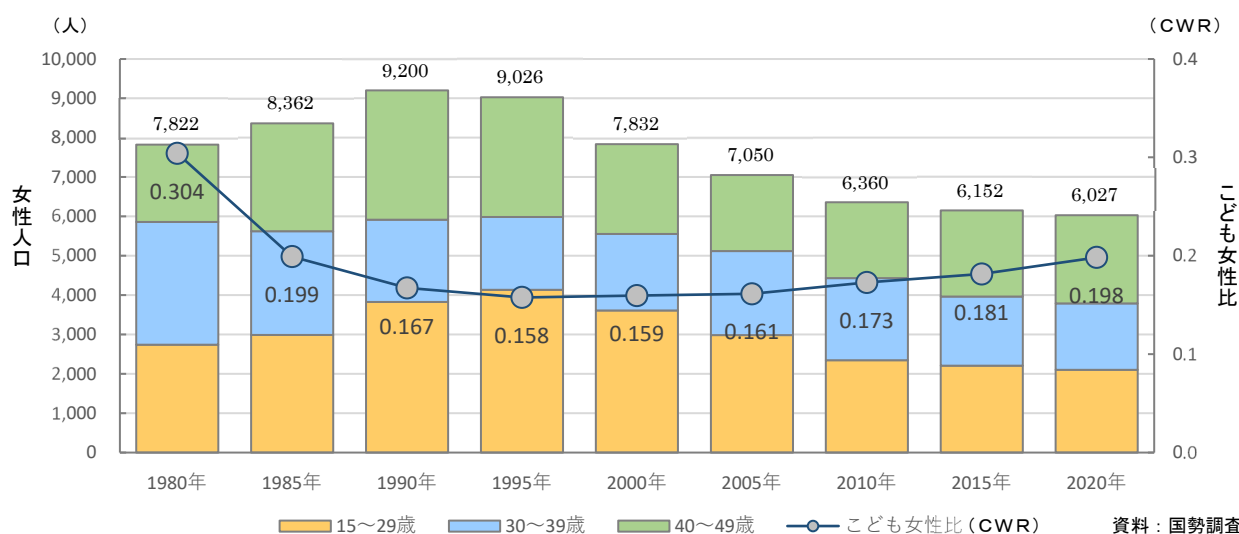
※子ども女性比：用語解説（P35）を参照

0～4歳子ども人口・15～49歳女性人口などの推移

単位：人

	0～4歳 子ども人口	15～49歳女性人口				子ども女性比 (CWR)
		15～29歳	30～39歳	40～49歳	計	
1980年	2,378	2,741	3,117	1,964	7,822	0.304
1985年	1,665	2,988	2,635	2,739	8,362	0.199
1990年	1,539	3,827	2,088	3,285	9,200	0.167
1995年	1,423	4,133	1,852	3,041	9,026	0.158
2000年	1,249	3,609	1,944	2,279	7,832	0.159
2005年	1,137	2,985	2,134	1,931	7,050	0.161
2010年	1,099	2,344	2,087	1,929	6,360	0.173
2015年	1,116	2,208	1,757	2,187	6,152	0.181
2020年	1,195	2,101	1,688	2,238	6,027	0.198

資料：国勢調査

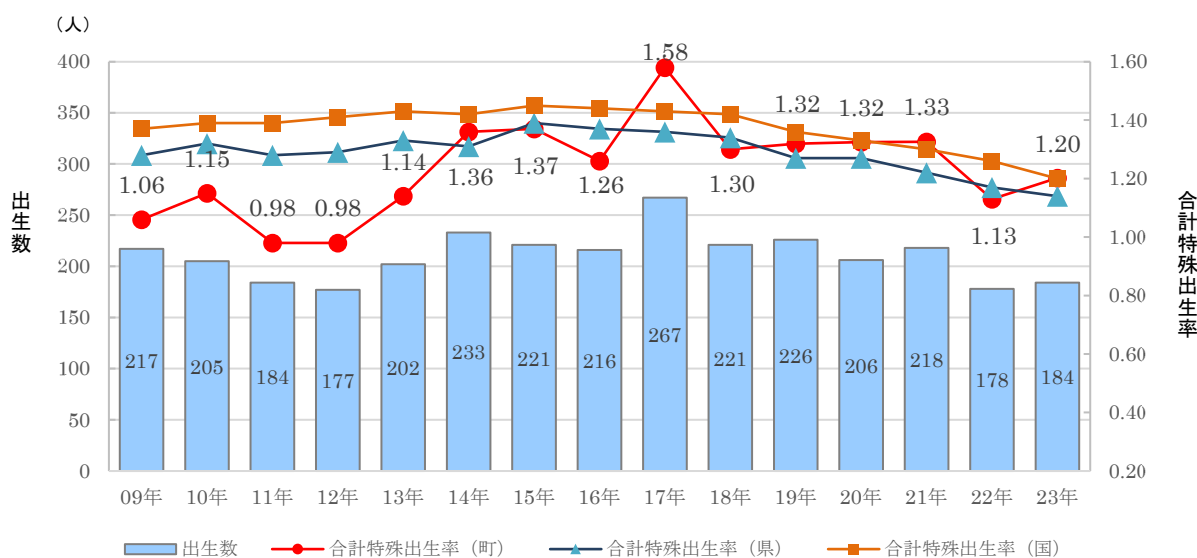


(2) 出生数・合計特殊出生率の推移

下の折れ線グラフは、全国、埼玉県、宮代町の合計特殊出生率*の動向を表したものです。宮代町の合計特殊出生率は、2013年までは全国、埼玉県平均を下回っていましたが、2014年以降は県平均を上回る年度もみられ、年度によるばらつきはあるものの県平均に近い水準となっています。また、出生数は2012年の177人を底に、以降は移住定住促進策等の影響により200人を超える水準を維持していましたが、2022年からは再び200人を下回り、10年前と同水準となっています。

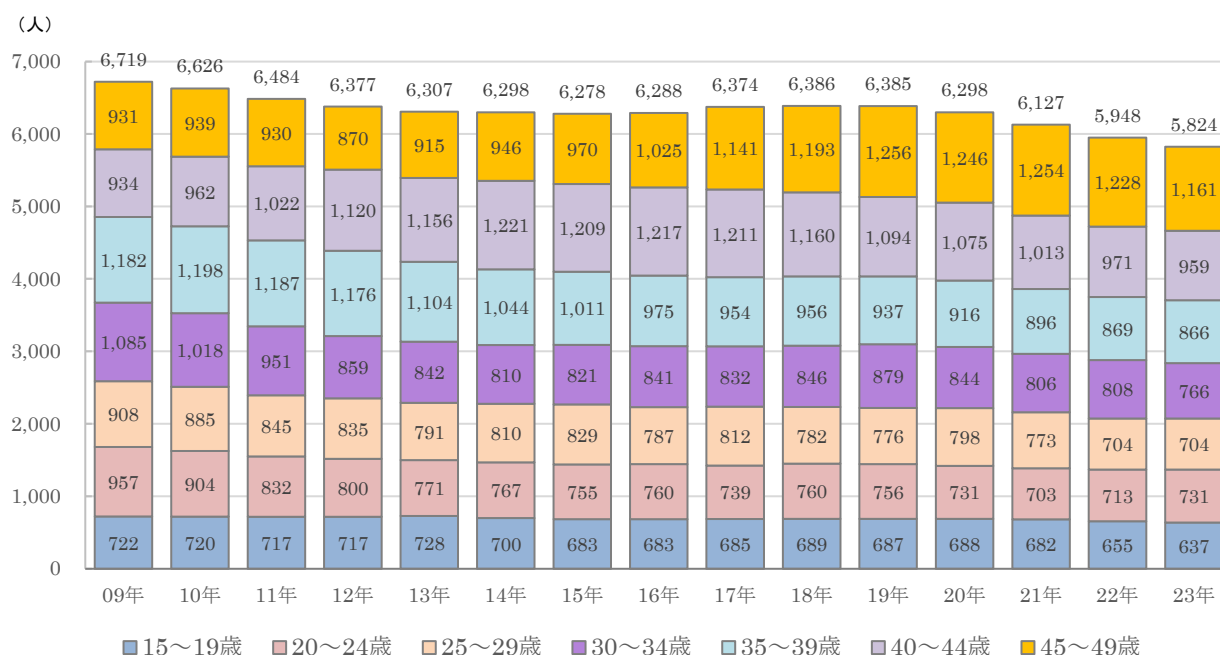
※合計特殊出生率：用語解説（P35）を参照

出生数・合計特殊出生率の推移と比較



資料：埼玉県保健統計年報

15歳～49歳(5歳区分)女性人口の推移



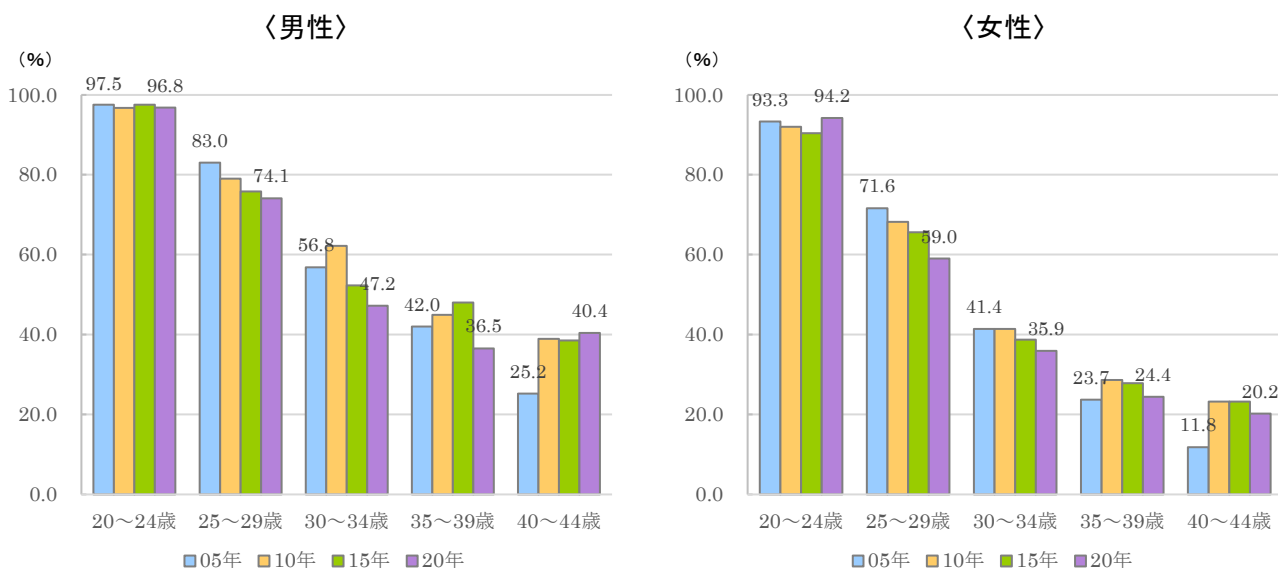
資料：資料：埼玉県町（丁）字別人口調査

(3) 未婚率の推移

年齢別の未婚率の推移をみると、男性の35～39歳で特に大きく減少しており、道仏土地区画整理事業の影響が反映されていることがうかがえます。

また、年齢別の未婚率の比較をみると、男性の30～34歳及び女性の25～29歳については、全国及び埼玉県、東京都の平均を下回っていますが、男性の40～44歳については、特に未婚率が高いことがわかります。

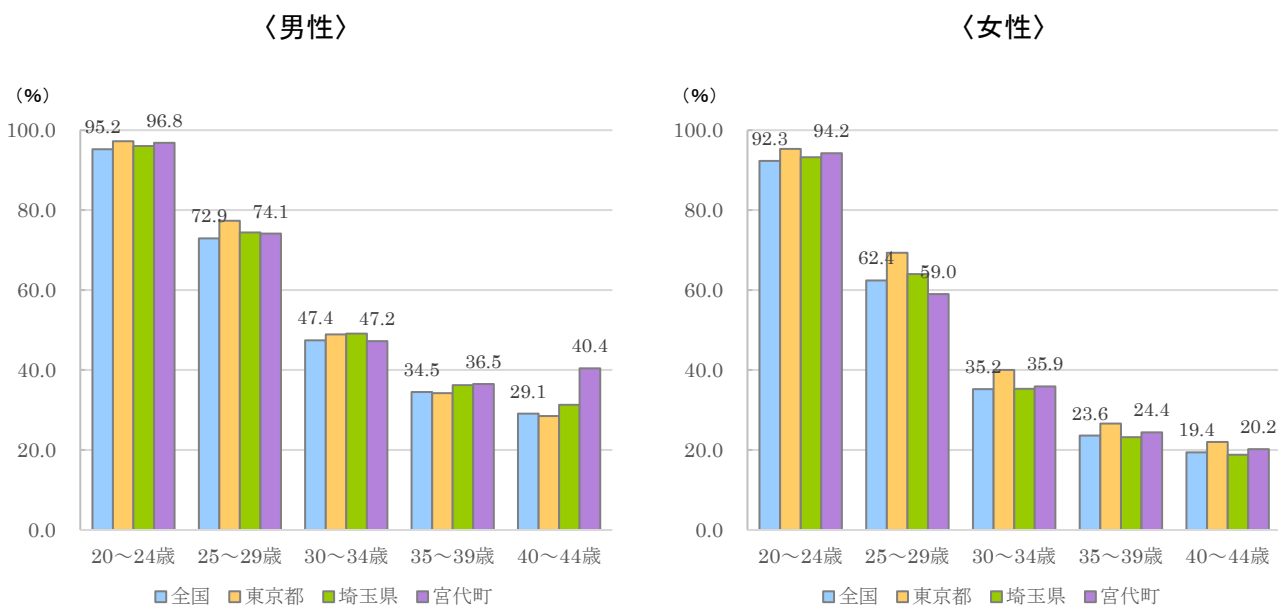
年齢別未婚率の推移



※未婚率は人口総数から配偶関係「不詳」を除いて算出。

資料：国勢調査

年齢別未婚率の比較



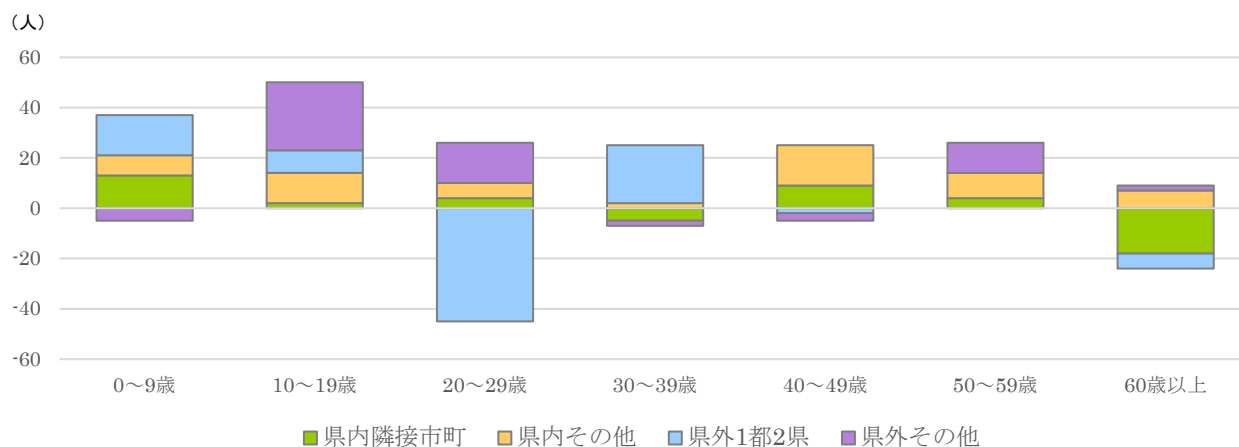
※未婚率は人口総数から配偶関係「不詳」を除いて算出。

資料：国勢調査

(4) 年齢層別純移動数の推移

2023年の純移動数の状況は、総じて転入超過傾向となっています。特に、10～19歳の転入が大きく、反対に20～29歳の転出が大きいことは、日本工業大学への入学及び卒業が影響していると考えられ、町の特徴のひとつです。

年齢階層別の純移動(人数)の状況(2023年)



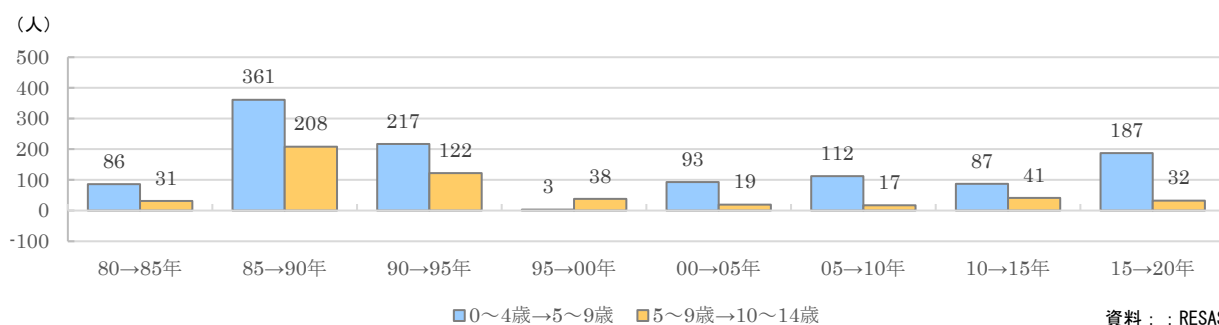
隣接市町：春日部市、久喜市、白岡市、杉戸町

1都2県：東京都、千葉県、神奈川県（各年1月1日現在）

資料：住民基本台帳人口移動報告（各年1月1日現在）

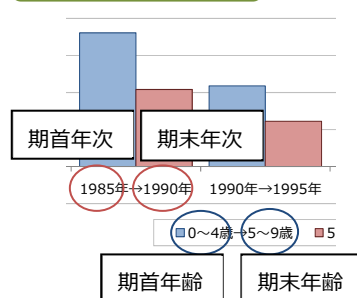
ア.【年少期0～4歳→10～14歳】（人）

年少期では、すべての期間において転入が上回っています。これは、子どもの就学前後の時期に子育てファミリーの転入が多いことを示しているものと考えられます。



資料：RESAS

グラフの見方



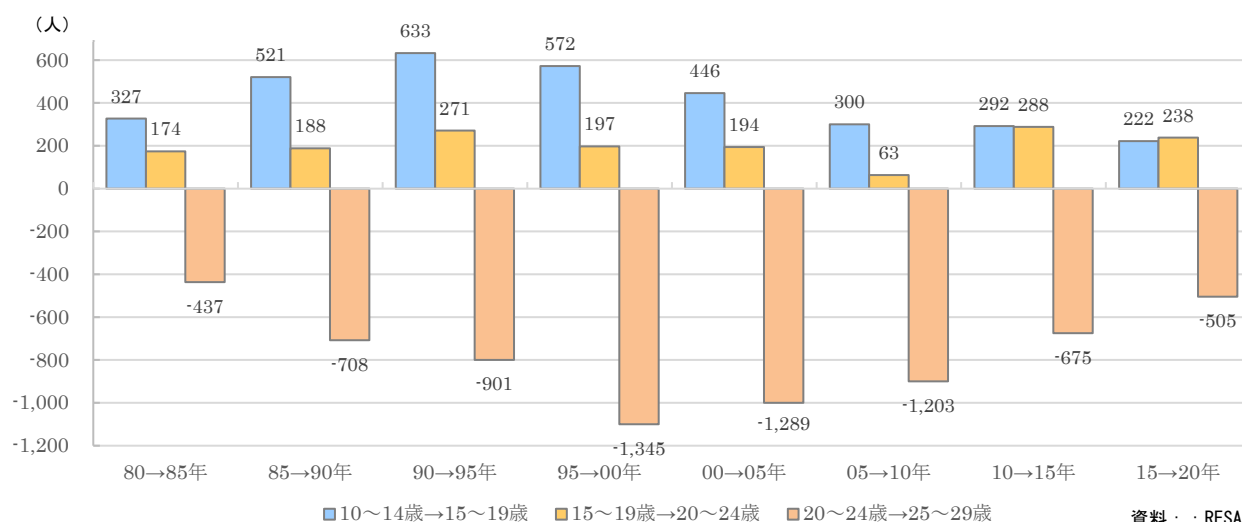
自然増減（出生・死亡）の影響を除いた、社会増減（転出・転入）の数のみを表したグラフ。

例) 1985年（期首年次）に0～4歳（期首年齢）の人口と1990年（期末年次）の5～9歳（期末年齢）人口の差を算出し5年間で何人の増減（転出・転入）があったかをグラフ化。

年少期の1985年→1990年では0～4歳→5～9歳が300人超の増加であったことがわかる。

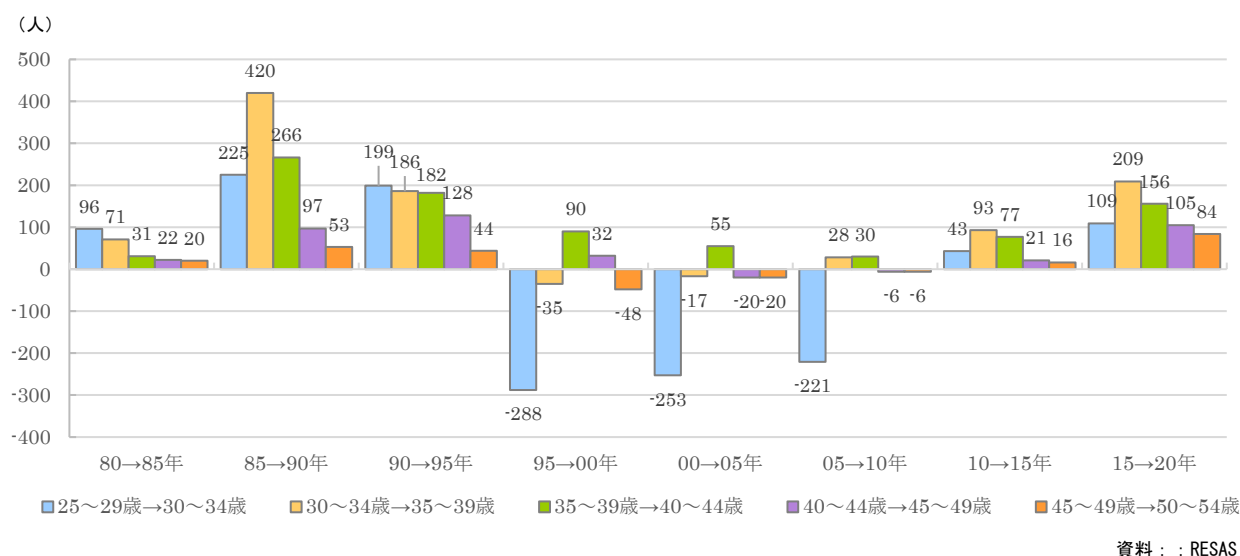
イ.【社会的自立期 10～14 歳→25～29 歳】 (人)

高校・大学などを卒業し、進学・就職する時期を社会的自立期としてみると、宮代町では（期末年齢）15～19 歳の転入が大きく、反対に 25～29 歳は転出が大きくなっています。大学への入学時期の年齢の転入が大きく、また、卒業時期の年齢の転出が大きいことから日本工業大学への入学及び卒業が影響していると考えられますが、2000 年以降 15～19 歳及び 20～24 歳の転入・転出規模は縮小傾向となっています。その後、2015 年以降は 20～24 歳の転入超過が大きく増加するとともに、25～29 歳の転出超過が大幅に減少しています。



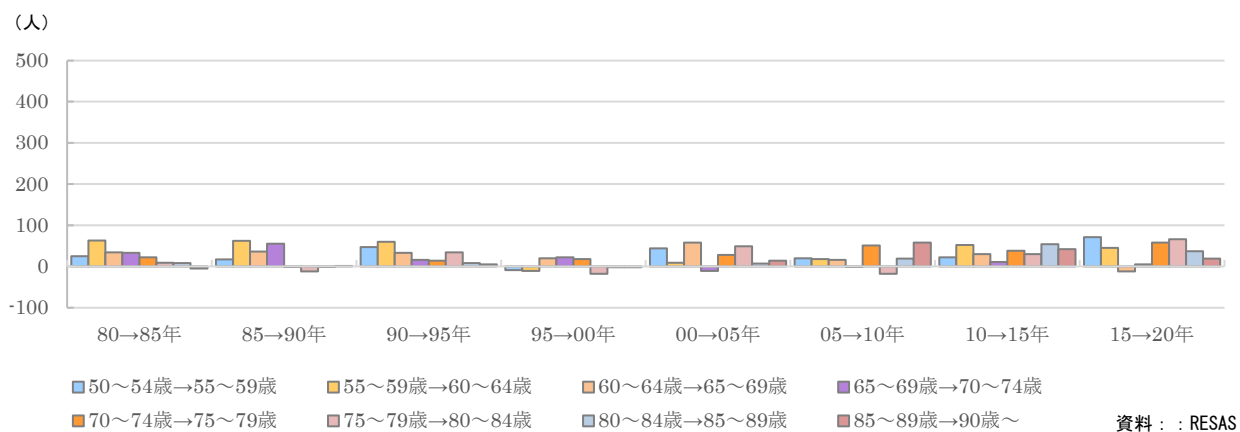
ウ.【現役期 25～29 歳→50～54 歳】 (人)

1980 年から 1995 年までは、すべての年齢層で転入が上回る傾向でしたが、1995 年から 2010 年には（期末年齢）30～34 歳で転出が大きく上回る状況となりました。しかし、道仏土地区画整理事業の効果もあり、2015 年以降は再びすべての年齢層で転入が上回る状況となっています。



エ.【熟年期・長寿期 50～54歳→90歳～】 (人)

多くの町民が子育てを終える熟年期と長寿期においては、移動の規模は小さく年齢層に多少のバラつきはあるものの転入が上回る傾向がみられます。こうした傾向は、人口増に結びつくとともに、高齢化の進展にもつながるといえます。

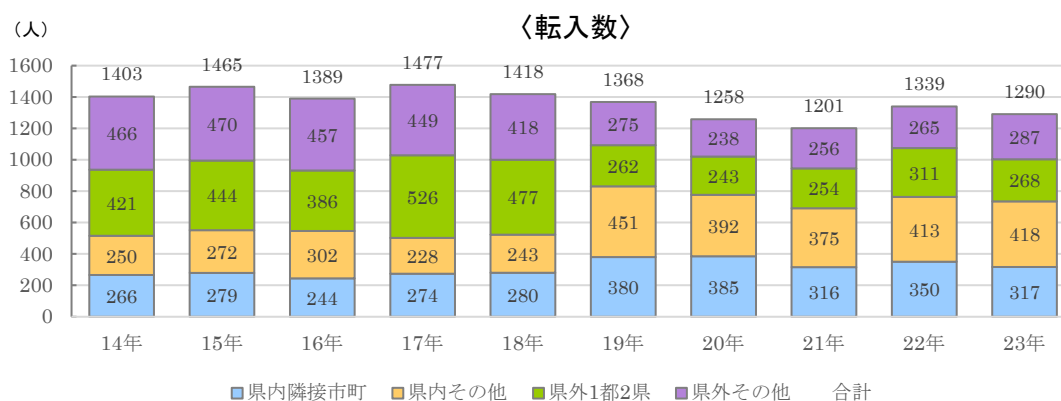


(5) 人口移動の状況

ア. 県内外別にみた人口移動の状況

県内外別の人口移動の状況を見ると、転入は2014年以降1,400人前後で推移していたものの、2020年以降はやや減少傾向となっています。一方、転出は2014年以降1,100人台で推移していたものの、2018年以降はやや増加傾向となっています。なお、転入・転出ともに2019年以降は県内その他の割合が高くなっています。また、純移動数は2014年から2017年まで200人台後半のプラスで推移していましたが、2018年以降はプラス幅が減少しています。

県内外別にみた宮代町の転入・転出の状況

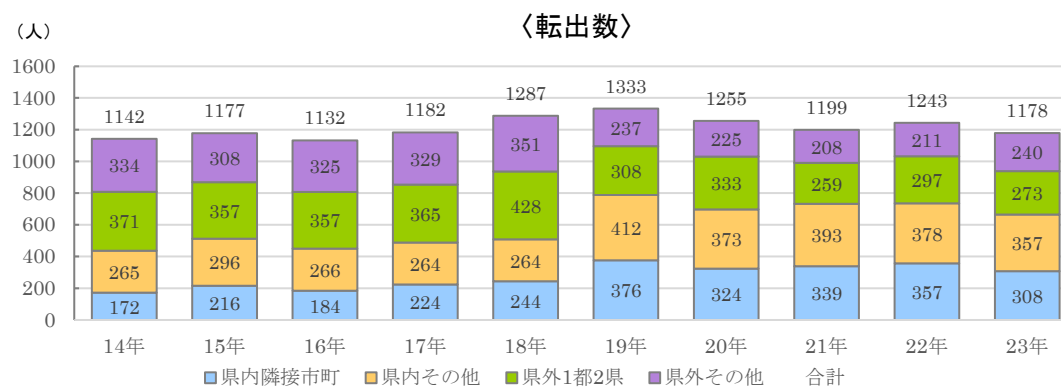


隣接市町：春日部市、久喜市、白岡市、杉戸町

※2017年までは日本人のみ、2018年からは外国人を含む。

1都2県：東京都、千葉県、神奈川県

資料：住民基本台帳人口移動報告

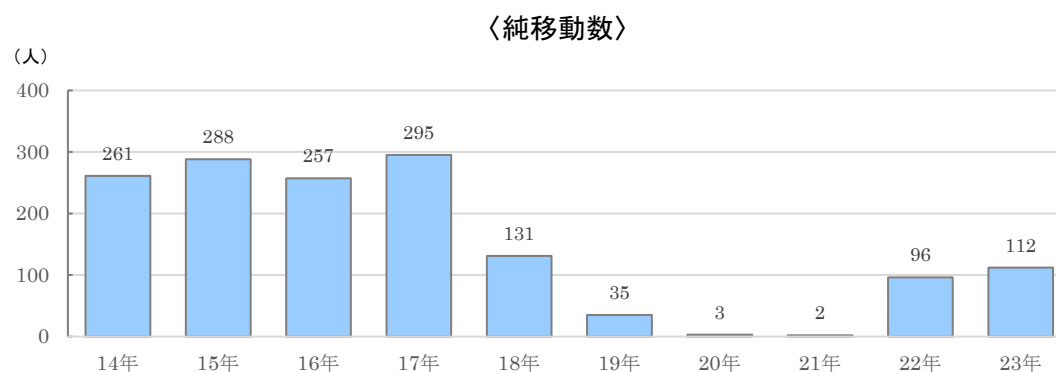


隣接市町：春日部市、久喜市、白岡市、杉戸町

※2017年までは日本人のみ、2018年からは外国人を含む。

1都2県：東京都、千葉県、神奈川県

資料：住民基本台帳人口移動報告



※2017年までは日本人のみ、2018年からは外国人を含む。

資料：住民基本台帳人口移動報告

イ. 県内別、東京都・千葉県・神奈川県・その他道府県別にみた転入・転出の状況

2014年から2023年の宮代町の転出入について、埼玉県内の市町村別に集計し、隣接4市町及び移動の多い5市町を掲載しています。

隣接市町では、2018年まで概ね転入超過が続いている状況でしたが、2019年以降は転出超過となる年が多くなっています。また、その他県内では、越谷市からの転入がコンスタントにある他、その他埼玉県内からの転入も一定程度みられます。

隣接市町、その他県内、東京都・千葉県・神奈川県・その他道府県

単位：人

	2014年			2015年			2016年			2017年			2018年		
	転入	転出	純移動	転入	転出	純移動	転入	転出	純移動	転入	転出	純移動	転入	転出	純移動
春日部市	213	139	74	231	97	134	229	128	101	180	131	49	197	124	73
杉戸町	123	104	19	139	115	24	121	101	20	119	93	26	121	122	-1
久喜市	87	58	29	61	60	1	72	49	23	109	78	31	67	69	-2
白岡市	43	33	10	39	36	3	35	47	-12	41	27	14	33	36	-3
越谷市	100	54	46	79	50	29	71	46	25	84	49	35	95	59	36
さいたま市	81	71	10	104	93	11	70	78	-8	122	97	25	88	102	-14
幸手市	45	37	8	47	26	21	59	52	7	52	37	15	43	52	-9
草加市	31	36	-5	22	27	-5	22	26	-4	37	29	8	23	23	0
川口市	17	24	-7	26	26	0	29	11	18	45	12	33	18	24	-6
その他県内	147	149	-2	166	135	31	135	144	-9	186	141	45	210	168	42
県内総数	887	705	182	914	665	249	843	682	161	975	694	281	895	779	116
東京都	148	169	-21	147	188	-41	198	148	50	119	171	-52	160	153	7
千葉県	70	52	18	75	46	29	61	71	-10	67	40	27	49	66	-17
神奈川県	32	44	-12	50	62	-12	43	47	-4	42	53	-11	34	45	-11
その他道府県	266	172	94	279	216	63	244	184	60	274	224	50	280	244	36
県外総数	516	437	79	551	512	39	546	450	96	502	488	14	523	508	15
総数	1,403	1,142	261	1,465	1,177	288	1,389	1,132	257	1,477	1,182	295	1,418	1,287	131

単位：人

	2019年			2020年			2021年			2022年			2023年		
	転入	転出	純移動	転入	転出	純移動	転入	転出	純移動	転入	転出	純移動	転入	転出	純移動
春日部市	159	192	-33	157	112	45	127	141	-14	164	138	26	137	110	27
杉戸町	111	118	-7	112	117	-5	99	111	-12	93	119	-26	100	102	-2
久喜市	77	61	16	74	76	-2	56	52	4	62	73	-11	41	71	-30
白岡市	33	35	-2	42	19	23	34	35	-1	31	27	4	39	25	14
越谷市	76	62	14	78	48	30	47	51	-4	80	48	32	71	48	23
さいたま市	91	80	11	69	105	-36	100	78	22	78	87	-9	92	91	1
幸手市	33	55	-22	42	30	12	26	23	3	28	49	-21	25	44	-19
草加市	35	18	17	19	33	-14	19	41	-22	46	23	23	30	16	14
川口市	25	14	11	19	28	-9	23	16	7	19	15	4	22	12	10
その他県内	191	153	38	165	129	36	160	184	-24	162	156	6	178	146	32
県内総数	831	788	43	777	697	80	691	732	-41	763	735	28	735	665	70
東京都	142	180	-38	141	193	-52	157	168	-11	170	167	3	177	170	7
千葉県	69	70	-1	58	94	-36	58	53	5	85	65	20	53	55	-2
神奈川県	51	58	-7	44	46	-2	39	38	1	56	65	-9	38	48	-10
その他道府県	275	237	38	238	225	13	256	208	48	265	211	54	287	240	47
県外総数	537	545	-8	481	558	-77	510	467	43	576	508	68	555	513	42
総数	1,368	1,333	35	1,258	1,255	3	1,201	1,199	2	1,339	1,243	96	1,290	1,178	112

資料：住民基本台帳人口移動報告

3 地区別人口と世帯数

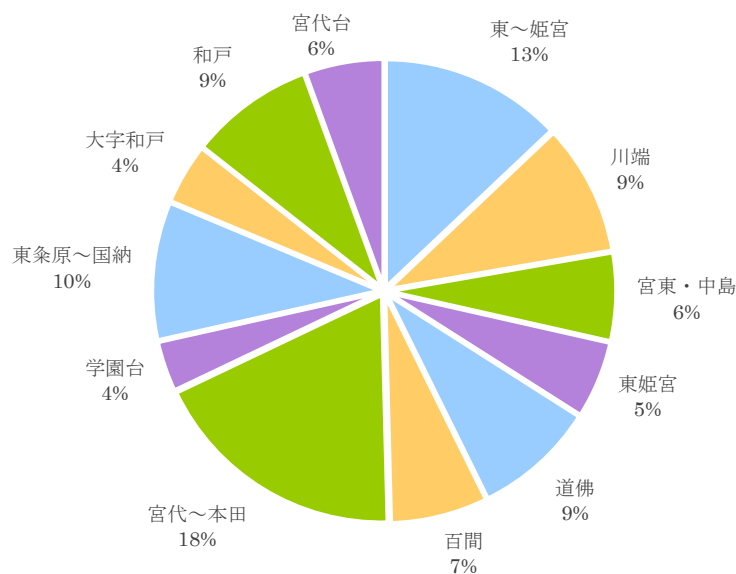
(1) 地区別人口の推移

ア. 地区別人口の割合

宮代町内の12地区別にみた2024年1月1日現在の人口の割合は、以下のとおりとなっています。

宮代～本田地区、東～姫宮地区、東条原～国納地区などが人口の集まる地区となっています。また、土地区画整理事業に伴う移住定住促進策等に取り組んできた道佛地区は全体の9%を占めています。

地区別人口の割合



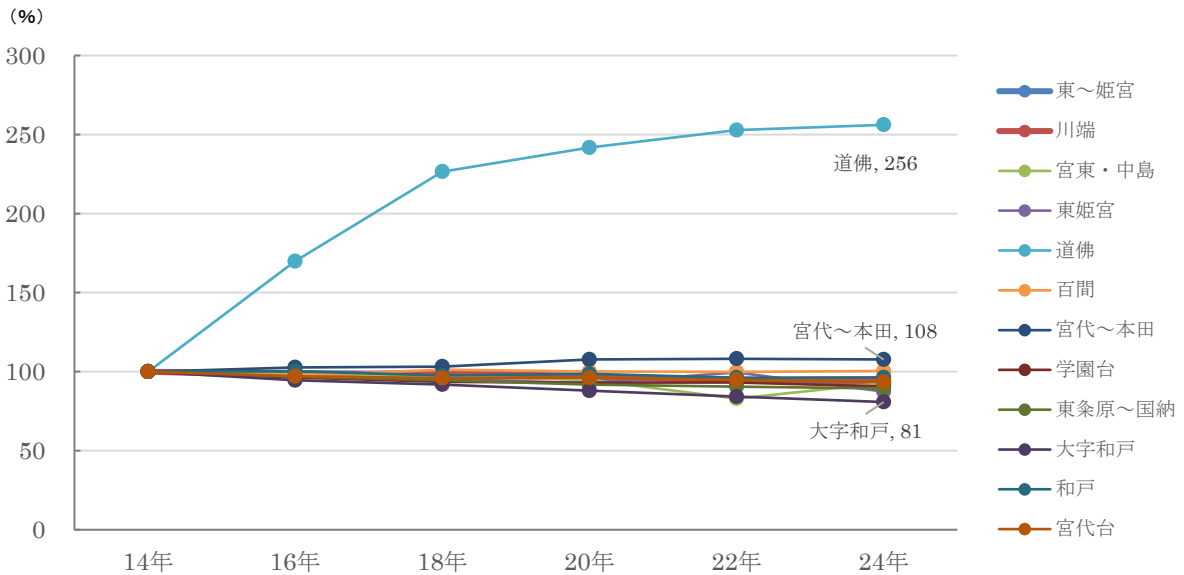
資料：埼玉県町（丁）字別人口調査（2024年1月1日現在）

地区名	町 丁
東～姫宮	字東、字中、字金原、字逆井、字山崎、字西原、字姫宮
川端	字川端、川端1丁目～4丁目
宮東・中島	字宮東、字中島
東姫宮	東姫宮1丁目～2丁目
道佛	字道佛、道佛1丁目～3丁目
百間	百間1丁目～百間6丁目
宮代～本田	宮代1丁目～3丁目、字百間、中央2丁目～3丁目、笠原1丁目～2丁目、本田1丁目～5丁目
学園台	学園台1丁目～4丁目
東条原～国納	大字東条原、大字西須賀、大字須賀、大字国納
大字和戸	大字和戸
和戸	和戸1丁目～5丁目
宮代台	宮代台1丁目～3丁目

イ. 地区別人口の推移

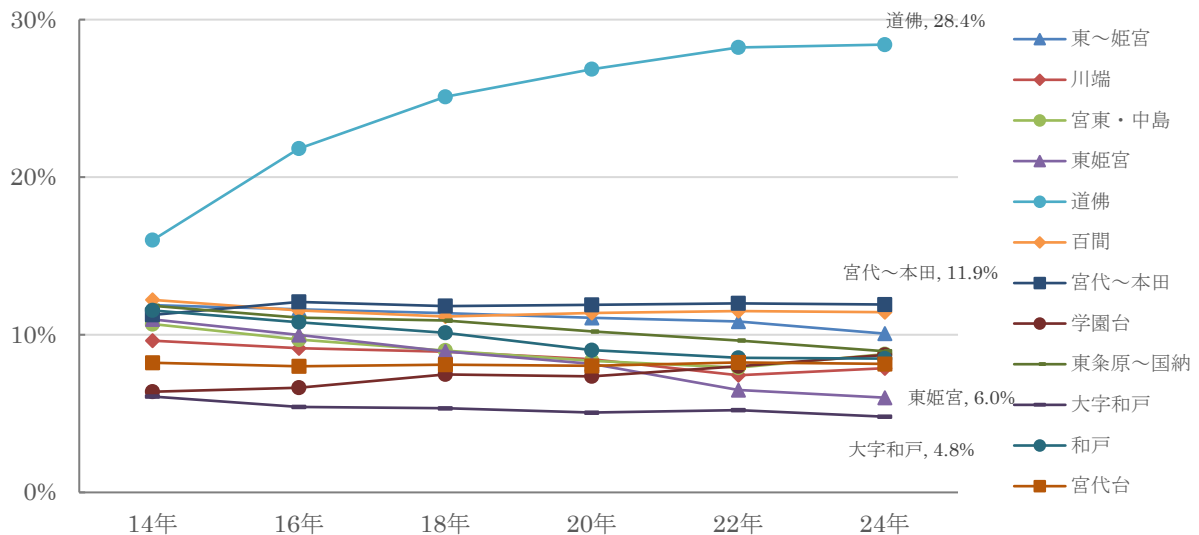
2014年以降の人口推移を地区別にみると、下図・表のとおり、道佛地区の増加が高く、256%と突出しており、実人数としても1,700人を超える人口増となっています。道佛地区で取り組まれてきた移住定住促進策等の成果が、大幅な人口増加となって現れているといえます。

地区別の人口増減(2014年=100%とする指数)



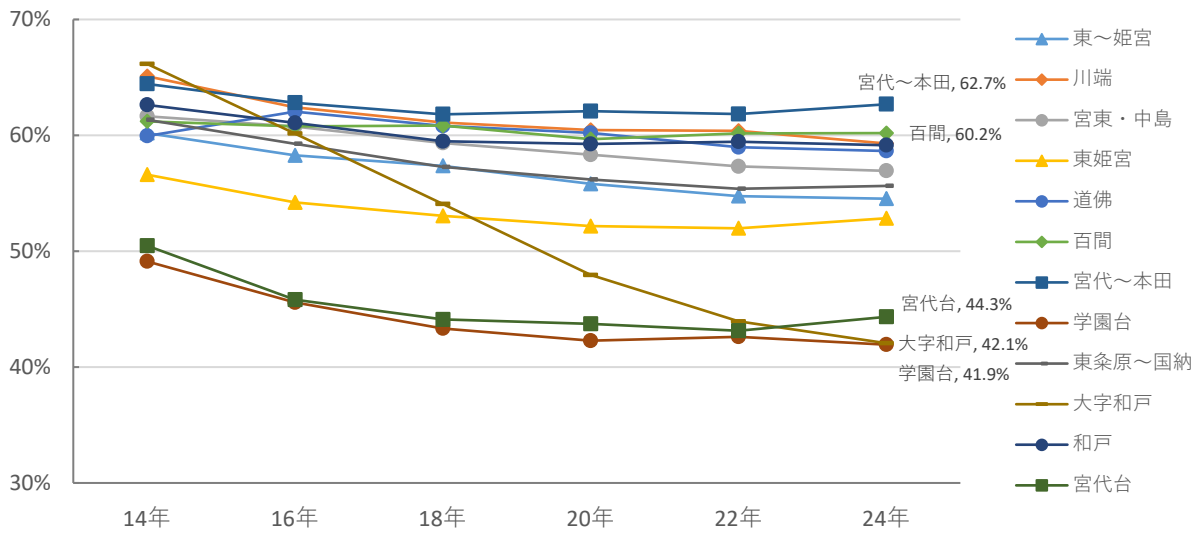
資料：埼玉県町(丁)字別人口調査

地区別の年少人口率の推移



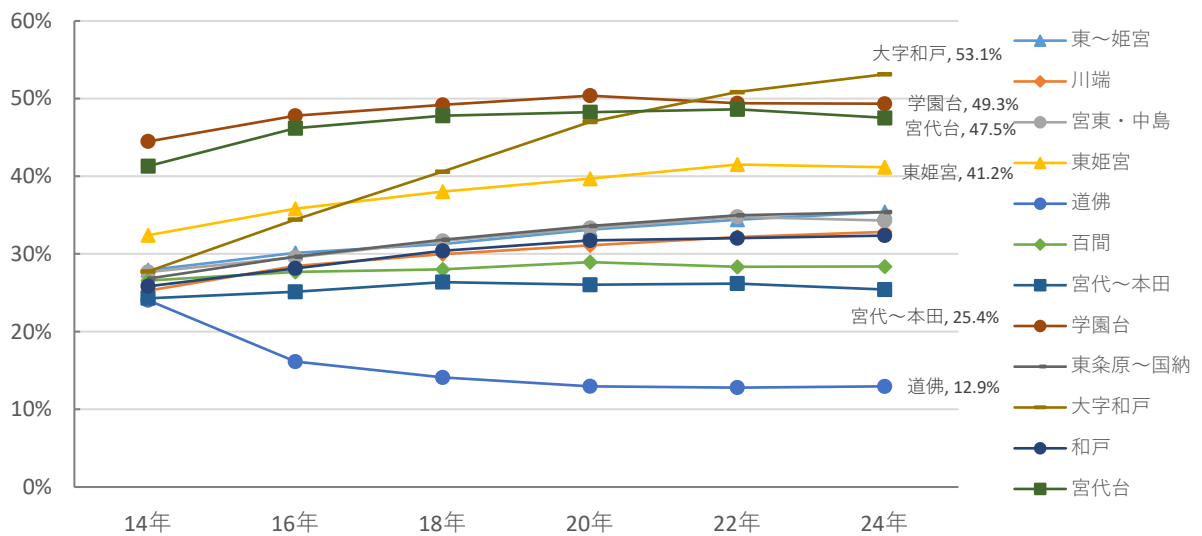
資料：埼玉県町(丁)字別人口調査

地区別の生産年齢人口率の推移



資料：埼玉県町（丁）字別人口調査

地区別の高齢化率の推移



資料：埼玉県町（丁）字別人口調査

		2012年	2014年	2016年	2018年	2020年	2022年	2024年
東～姫宮	年少人口	547	556	539	523	498	482	435
	生産年齢人口	2,902	2,818	2,706	2,640	2,511	2,435	2,356
	高齢人口	1,208	1,307	1,399	1,439	1,490	1,530	1,529
	総数	4,657	4,681	4,644	4,602	4,499	4,447	4,320
川端	年少人口	364	318	295	293	271	232	245
	生産年齢人口	2,294	2,151	2,014	2,008	1,942	1,886	1,846
	高齢人口	743	835	918	985	999	1,005	1,022
	総数	3,401	3,304	3,227	3,286	3,212	3,123	3,113
宮東・中島	年少人口	265	240	214	196	178	165	183
	生産年齢人口	1,491	1,386	1,342	1,293	1,244	1,195	1,189
	高齢人口	572	622	653	690	711	725	716
	総数	2,328	2,248	2,209	2,179	2,133	2,085	2,088
東姫宮	年少人口	236	230	203	179	158	121	110
	生産年齢人口	1,261	1,186	1,102	1,062	1,012	969	968
	高齢人口	605	679	728	761	770	774	754
	総数	2,102	2,095	2,033	2,002	1,940	1,864	1,832
道佛	年少人口	102	181	419	643	734	807	823
	生産年齢人口	561	678	1,192	1,558	1,646	1,686	1,699
	高齢人口	252	272	310	361	354	366	375
	総数	915	1,131	1,921	2,562	2,734	2,859	2,897
百間	年少人口	272	280	258	259	261	263	263
	生産年齢人口	1,408	1,403	1,359	1,412	1,369	1,376	1,385
	高齢人口	592	609	619	650	664	648	653
	総数	2,272	2,292	2,236	2,321	2,294	2,287	2,301
宮代～本田	年少人口	621	640	705	693	728	737	729
	生産年齢人口	3,641	3,663	3,666	3,625	3,800	3,800	3,836
	高齢人口	1,287	1,381	1,466	1,546	1,593	1,609	1,555
	総数	5,549	5,684	5,837	5,864	6,121	6,146	6,120
学園台	年少人口	98	84	84	92	90	98	104
	生産年齢人口	746	646	577	533	517	522	500
	高齢人口	533	585	605	605	616	605	588
	総数	1,377	1,315	1,266	1,230	1,223	1,225	1,192
東条原～国納	年少人口	449	433	393	377	343	319	293
	生産年齢人口	2,310	2,244	2,101	1,981	1,888	1,834	1,820
	高齢人口	909	981	1,051	1,101	1,129	1,158	1,158
	総数	3,668	3,658	3,545	3,459	3,360	3,311	3,271
大字和戸	年少人口	108	108	91	87	79	78	69
	生産年齢人口	1,306	1,175	1,010	882	749	657	604
	高齢人口	423	493	578	662	734	760	763
	総数	1,837	1,776	1,679	1,631	1,562	1,495	1,436
和戸	年少人口	383	353	331	302	272	251	250
	生産年齢人口	1,962	1,916	1,873	1,775	1,787	1,749	1,743
	高齢人口	714	790	863	907	957	942	954
	総数	3,059	3,059	3,067	2,984	3,016	2,942	2,947
宮代台	年少人口	173	163	154	154	153	155	151
	生産年齢人口	1,133	1,001	882	839	834	811	822
	高齢人口	751	819	889	909	920	914	881
	総数	2,057	1,983	1,925	1,902	1,907	1,880	1,854

資料：埼玉県町（丁）別人口調査（各年1月1日現在）

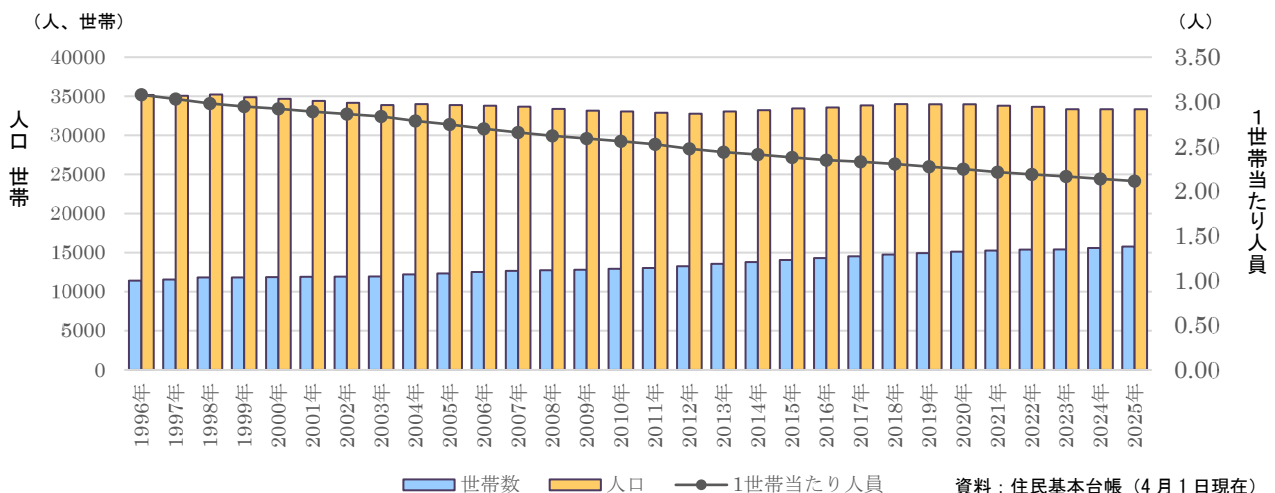
(2) 世帯数の推移

住民基本台帳による宮代町の世帯数は、1996年の11,420世帯から2025年には15,778世帯に増加しました。1世帯当たり人員は1996年の3.08人から2025年は2.11人に減少しており、世帯規模が次第に小さくなってきていることがわかります。

世帯数・1世帯当たり人員の推移

	世帯数 (世帯)	人口 (人)	1世帯当たり人員
1996年	11,420	35,171	3.08
1997年	11,561	35,053	3.03
1998年	11,812	35,225	2.98
1999年	11,831	34,883	2.95
2000年	11,860	34,666	2.92
2001年	11,905	34,401	2.89
2002年	11,932	34,159	2.86
2003年	11,940	33,873	2.84
2004年	12,204	34,001	2.79
2005年	12,329	33,868	2.75
2006年	12,518	33,788	2.70
2007年	12,667	33,668	2.66
2008年	12,744	33,386	2.62
2009年	12,806	33,153	2.59
2010年	12,917	33,063	2.56
2011年	13,027	32,891	2.52
2012年	13,247	32,777	2.47
2013年	13,566	33,059	2.44
2014年	13,779	33,221	2.41
2015年	14,062	33,435	2.38
2016年	14,296	33,574	2.35
2017年	14,531	33,840	2.33
2018年	14,746	33,991	2.31
2019年	14,936	33,971	2.27
2020年	15,116	33,969	2.25
2021年	15,268	33,792	2.21
2022年	15,382	33,656	2.19
2023年	15,405	33,346	2.16
2024年	15,588	33,340	2.14
2025年	15,778	33,343	2.11

資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

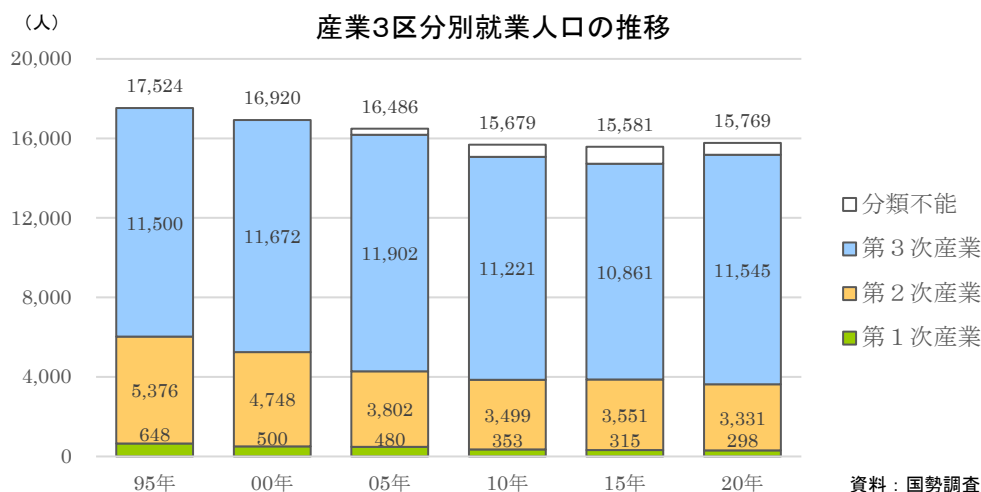


4 産業の動向

(1) 就業の動向

ア. 就業人口

2020年の国勢調査による就業者数は15,769人、人口に対する就業者の割合は52.8%となっています。産業3区分別の就業者は、第1次産業の減少が続く一方、第2次産業についても減少傾向、第3次産業はほぼ横這いとなっています。



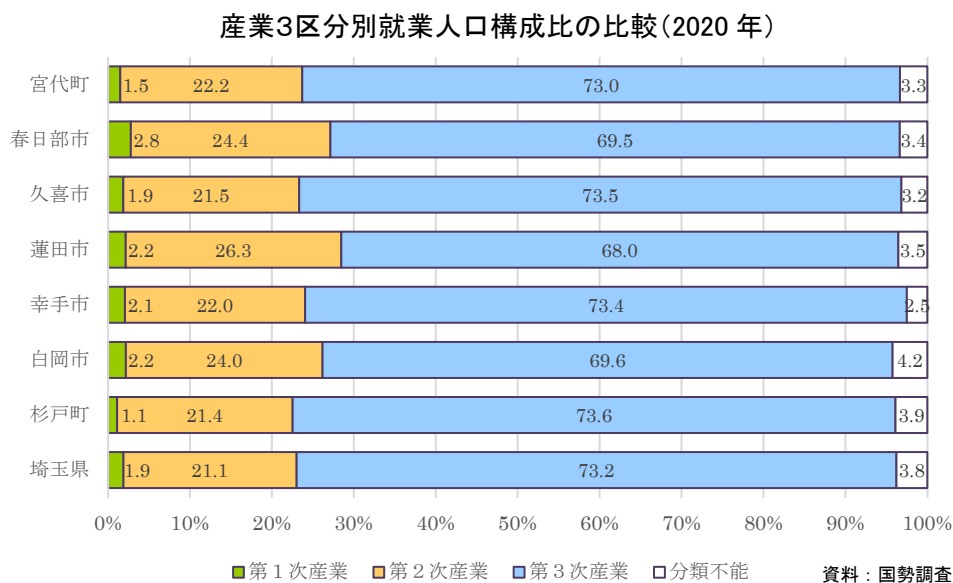
産業3区分別就業人口構成比の推移

単位：%

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能	合計
1995年	3.7	30.7	65.6	-	100.0
2000年	3.0	28.0	69.0	-	100.0
2005年	2.9	23.1	72.2	1.8	100.0
2010年	2.2	22.3	71.6	3.9	100.0
2015年	2.0	22.8	69.7	5.5	100.0
2020年	1.9	21.1	73.2	3.8	100.0

資料：国勢調査

産業3区分別就業者の構成比は第1次産業1.5%、第2次産業22.2%、第3次産業73.0%となっており、周辺市町と比べると、第1次産業の割合がやや低くなっています。



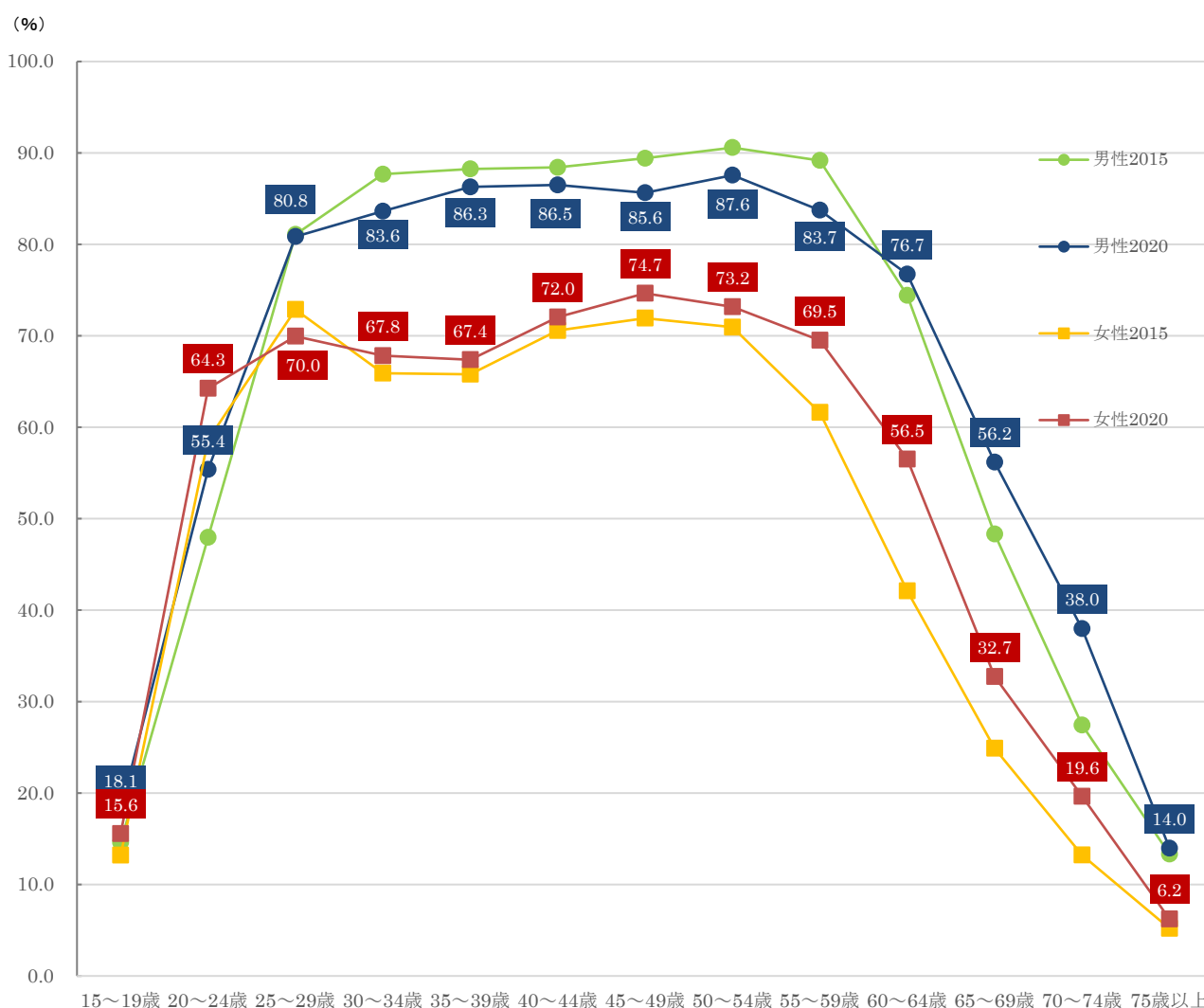
イ. 就業率

男女の年齢別就業率は、20～24歳を除いた年代で男性が女性を上回りますが、特に60～64歳及び65～69歳でその差は大きくなっています。

2015年と2020年の年齢別就業率の比較では、男性70～74歳と女性60～64歳で10ポイント以上就業率が高くなっています。

また、女性の年齢別就業率では、女性の活躍推進もあり、25～29歳を除く年代で就業率が高くなっています。

年齢別就業率(2015年、2020年)



資料：国勢調査

単位：%

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
男性2015	14.6	48.0	81.1	87.7	88.2	88.4	89.4	90.6	89.2	74.4	48.3	27.4	13.3
男性2020	18.1	55.4	80.8	83.6	86.3	86.5	85.6	87.6	83.7	76.7	56.2	38.0	14.0
女性2015	13.2	58.6	72.9	65.9	65.8	70.6	71.9	70.9	61.6	42.1	24.9	13.2	5.2
女性2020	15.6	64.3	70.0	67.8	67.4	72.0	74.7	73.2	69.5	56.5	32.7	19.6	6.2

資料：国勢調査

ウ. 産業大分類別就業者数

産業大分類別就業者数は、「卸売業・小売業」「製造業」が多く、次いで「医療・福祉」「運輸業・郵便業」「建設業」「サービス業（他に分類されないもの）」と続きます。男性は「製造業」「卸売業・小売業」「運輸業・郵便業」が多く、女性は「医療・福祉」「卸売業・小売業」が比較的多くなっています。

産業大分類別就業者数(2020年)

	就業者数(人)			構成比(%)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
0_総数	15,769	9,073	6,696			
A_農業, 林業	298	197	101	1.9	2.2	1.5
うち農業	295	195	100	1.9	2.1	1.5
B_漁業	0	0	0	0.0	0.0	0.0
C_鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	3	0	0.0	0.0	0.0
D_建設業	1,098	917	181	7.0	10.1	2.7
E_製造業	2,230	1,555	675	14.1	17.1	10.1
F_電気・ガス・熱供給・水道業	61	54	7	0.4	0.6	0.1
G_情報通信業	457	365	92	2.9	4.0	1.4
H_運輸業, 郵便業	1,509	1,084	425	9.6	11.9	6.3
I_卸売業, 小売業	2,477	1,243	1,234	15.7	13.7	18.4
J_金融業, 保険業	324	132	192	2.1	1.5	2.9
K_不動産業, 物品賃貸業	360	229	131	2.3	2.5	2.0
L_学術研究, 専門・技術サービス業	568	387	181	3.6	4.3	2.7
M_宿泊業, 飲食サービス業	804	325	479	5.1	3.6	7.2
N_生活関連サービス業, 娯楽業	595	235	360	3.8	2.6	5.4
O_教育, 学習支援業	850	386	464	5.4	4.3	6.9
P_医療, 福祉	1,783	455	1,328	11.3	5.0	19.8
Q_複合サービス事業	103	72	31	0.7	0.8	0.5
R_サービス業(他に分類されないもの)	1,069	703	366	6.8	7.7	5.5
S_公務(他に分類されるものを除く)	585	407	178	3.7	4.5	2.7
T_分類不能の産業	595	324	271	3.8	3.6	4.0
(再掲) 第1次産業	298	197	101	1.9	2.2	1.5
(再掲) 第2次産業	3,331	2,475	856	21.1	27.3	12.8
(再掲) 第3次産業	11,545	6,077	5,468	73.2	67.0	81.7

資料：国勢調査

エ. 就業者と通勤先

働いている町民の7割を超す人たちは町外で働いています。2020年は男性が79.2%、女性が71.3%と、男性が女性を上回ります。一方で、町内で働く人は次第に増加しており、町外からの通勤者も増えています。

町外への通勤先は、春日部市をはじめ、さいたま市、久喜市、杉戸町など周辺市町を中心とした県内への通勤が約5割ですが、一方で東京都特別区部へ約2割の人が通勤しています。このように、町民の就業先は宮代町の立地を活かし、町域を越えて広がりを持っています。

町外への通勤先を男女別の構成比で見ると、春日部市、杉戸町などは女性が男性を上回りますが、さいたま市や東京都特別区部へは男性が女性を上回ります。

人口・就業者数の推移と増減率

単位：人、%

	人口	町内に住む就業者	町内で働く就業者	町外で働く就業者	町内で働く就業者		町外からの就業者	
					流出率	流入率		
2000年	35,193	17,069	4,549	12,520	73.3	7,695	3,146	40.9
2005年	34,620	16,486	4,496	11,990	72.7	7,759	3,263	42.1
2010年	33,641	15,679	3,847	11,611	74.1	7,962	3,596	45.2
2015年	33,705	15,581	3,803	11,318	72.6	8,220	3,825	46.5
2020年	34,147	15,769	3,815	11,510	73.0	8,371	3,886	46.4

資料：国勢調査

通勤先別流出人口

単位：人、%

	2015年		2020年					
		構成比		構成比	男性	構成比	女性	構成比
町内に住む就業者数	15,581		15,769		9,073		6,696	
町内で就業	3,803	24.4	3,815	24.2	1,890	20.8	1,925	28.7
他市町で就業	11,318	72.6	11,510	73.0	6,919	76.3	4,591	68.6
県内	7,545	48.4	8,071	51.2	4,428	48.8	3,643	54.4
春日部市	1,469	9.4	1,540	9.8	675	7.4	865	12.9
さいたま市	1,165	7.5	1,197	7.6	792	8.7	405	6.0
久喜市	1,031	6.6	1,117	7.1	575	6.3	542	8.1
杉戸町	959	6.2	1,052	6.7	462	5.1	590	8.8
幸手市	562	3.6	557	3.5	267	2.9	290	4.3
越谷市	572	3.7	531	3.4	297	3.3	234	3.5
白岡市	412	2.6	461	2.9	208	2.3	253	3.8
その他	1,375	8.8	1,616	10.2	1,152	12.7	464	6.9
他県	3,641	23.4	3,439	21.8	2,491	27.5	948	14.2
東京都特別区部	2,764	17.7	2,580	16.4	1,820	20.1	760	11.4

資料：国勢調査

オ. 事業所と従業者数

経済センサス活動調査結果からみると、町内の事業所数は、2016年の999事業所から2021年の951事業所へと48事業所の減少となっています。

一方、従業者数は、2016年の7,141人から2021年の7,342人へと201人の増加となっています。

従業者数の増加率が大きな産業は、従業者規模は小さいものの「電気・ガス・熱供給・水道業」が8人から17人へと倍増、次いで「医療・福祉」が4割以上の増加、「教育・学習支援業」が3割以上の増加となっています。

これに対し、減少率が大きな産業は、「運輸業・郵便業」が4割以上の減少、次いで従業者数規模は小さいものの「情報通信業」が3割の減少、「金融業・保険業」が2割の減少となっています。

事業所・従業者数の推移

単位：事業所、人、%

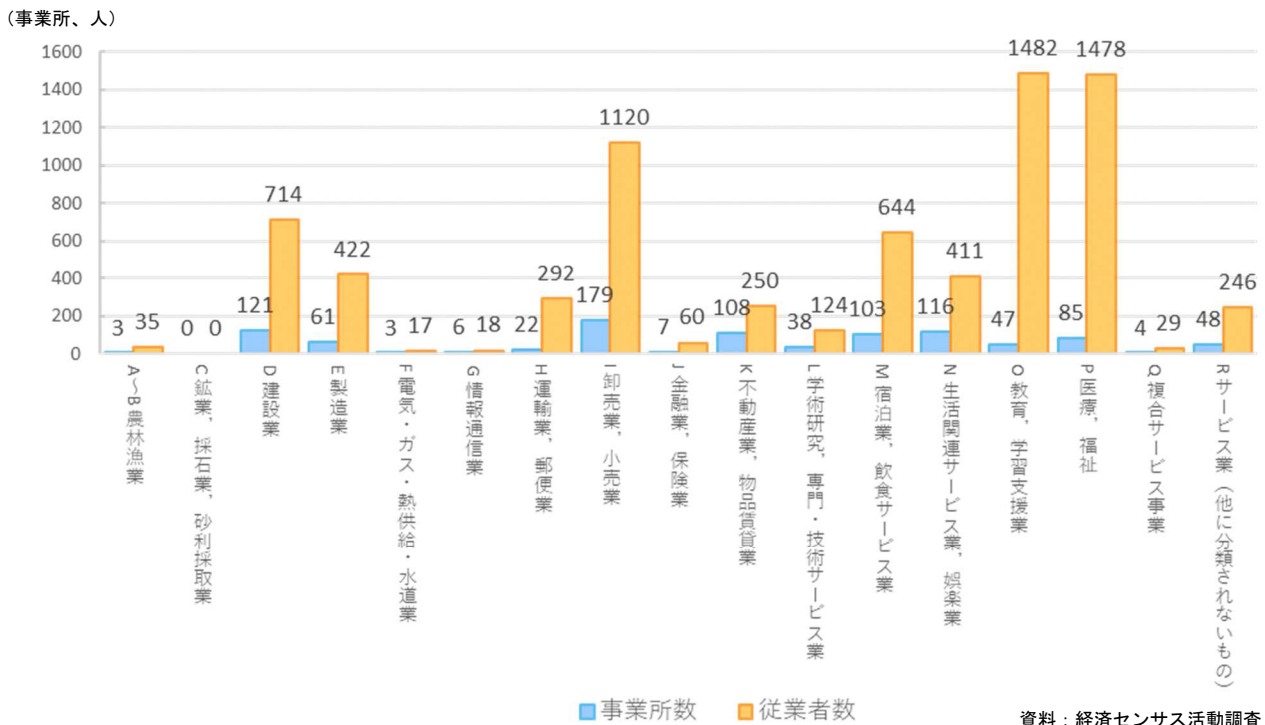
	2016年		2021年		増減率	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A～R全産業（S公務を除く）	999	7,141	951	7,342	▲ 4.8	2.8
A～B 農林漁業	1	37	3	35	200.0	▲ 5.4
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0	0	0	0	-	-
D 建設業	120	767	121	714	0.8	▲ 6.9
E 製造業	66	491	61	422	▲ 7.6	▲ 14.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	8	3	17	200.0	112.5
G 情報通信業	4	26	6	18	50.0	▲ 30.8
H 運輸業，郵便業	17	536	22	292	29.4	▲ 45.5
I 卸売業，小売業	217	1,252	179	1,120	▲ 17.5	▲ 10.5
J 金融業，保険業	9	75	7	60	▲ 22.2	▲ 20.0
K 不動産業，物品賃貸業	105	248	108	250	2.9	0.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	36	132	38	124	5.6	▲ 6.1
M 宿泊業，飲食サービス業	123	722	103	644	▲ 16.3	▲ 10.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	131	405	116	411	▲ 11.5	1.5
O 教育，学習支援業	41	1,084	47	1,482	14.6	36.7
P 医療，福祉	76	1,053	85	1,478	11.8	40.4
Q 複合サービス事業	4	30	4	29	0.0	▲ 3.3
R サービス業（他に分類されないもの）	48	275	48	246	0.0	▲ 10.5

資料：経済センサス活動調査

※従業者数：勤務地による就業者数。経済センサスは当地に立地する事業所をベースに行われた統計であり、事業所に所属して働いている全ての人をいう。他の事業所へ出向又は派遣している人、個人業主、無給の家族従業者などを含む。居住地ベースで行われる国勢調査の就業者とは異なる。

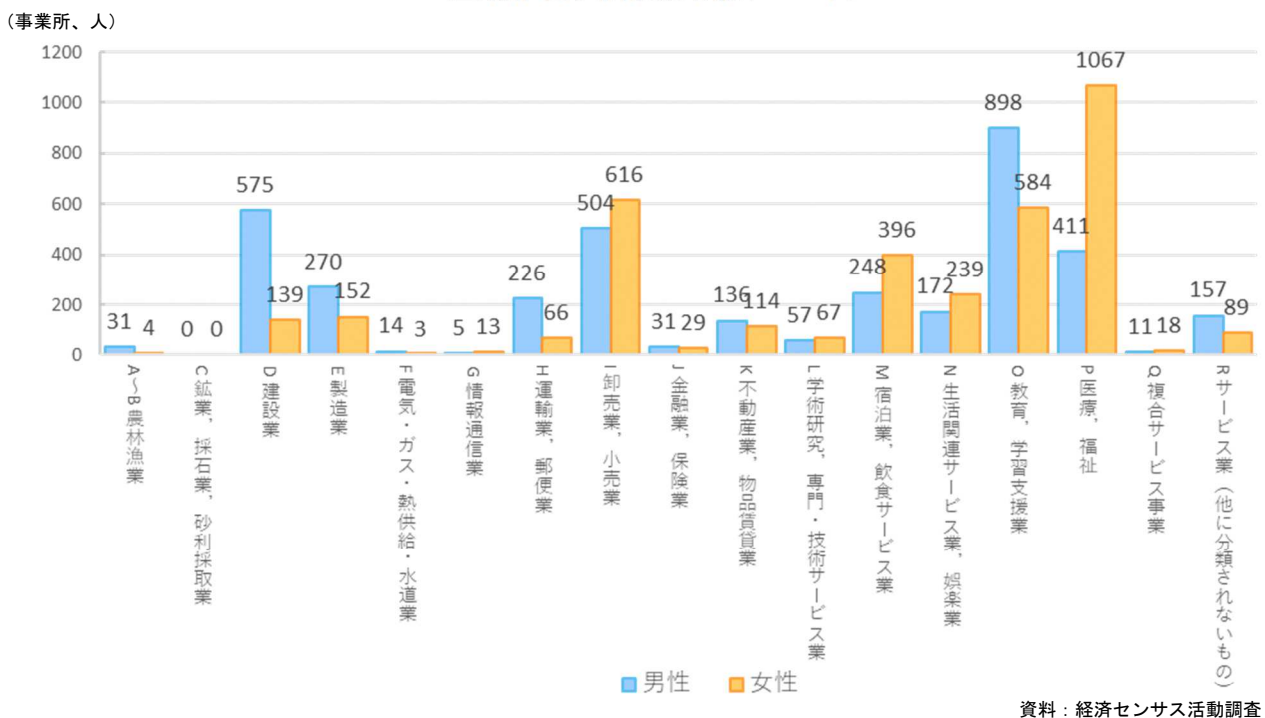
2021年、従業者の多い産業は「教育・学習支援業」「医療・福祉」「卸売業・小売業」で1,000人以上、次いで「建設業」が700人以上、「宿泊業・飲食サービス業」が600人以上と続きます。

産業別事業所数・従業者数(2021年)



男女別従業者数は、男性が女性を上回る主な産業は「建設業」「教育・学習支援業」「運輸業・郵便業」などである一方、女性が男性を上回る主な産業は「医療・福祉」「宿泊業・飲食サービス業」「卸売業・小売業」などをあげることができます。

産業別・男女別従業者数(2021年)



(2) 地域経済の動向

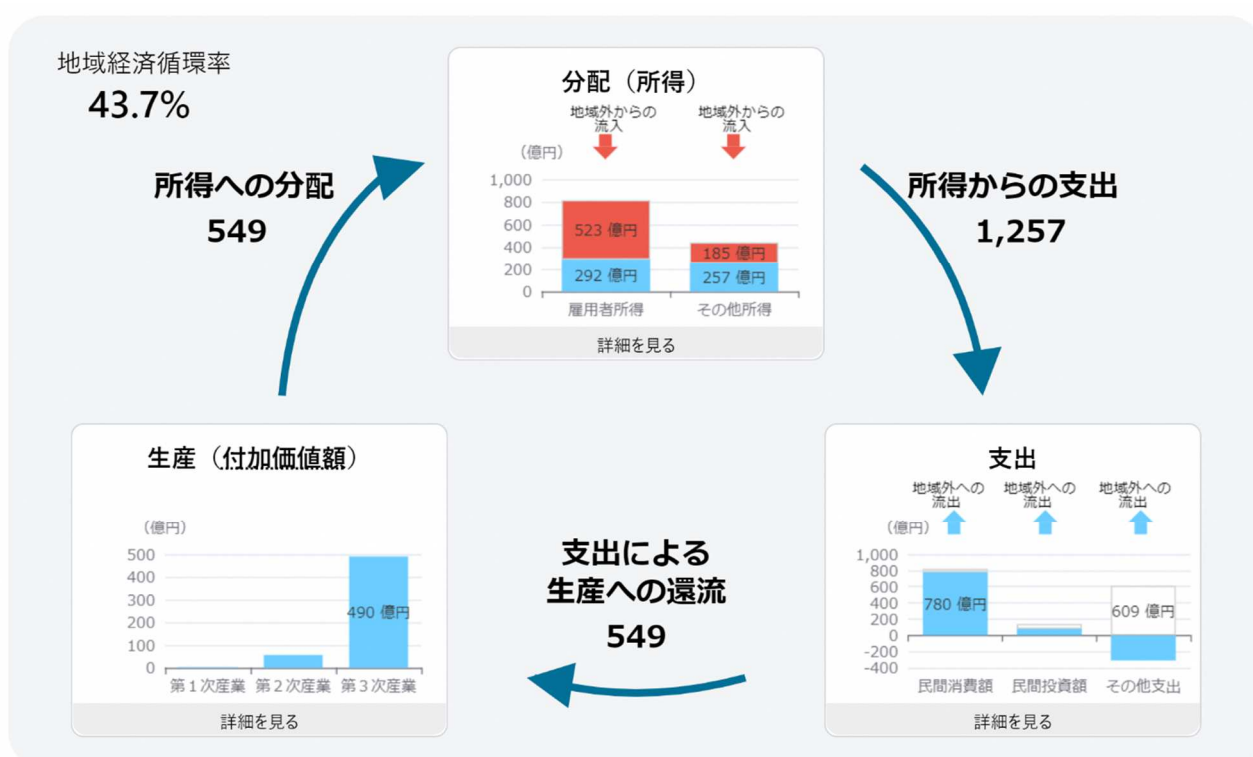
ア. 地域経済循環

RESASによる地域経済循環図では、生産（付加価値額）、分配（所得）、支出の三面でお金の流れを見える化しています。

宮代町では549億円の生産に対して、分配（所得）は1,257億円と生産を上回っています。これは、町外に勤務している人の給与などを宮代町に持ち帰っていることを示しています。

支出は、所得がどのように使われたかを示すものですが、町内での支出、いわゆる宮代町の地域経済循環率は43.7%であり、町外への所得の流出は56.3%となっています。周辺市町と比べ、宮代町の地域経済循環率が低いことがわかります。

地域経済循環図(2022年)



地域経済循環率の比較

単位：%

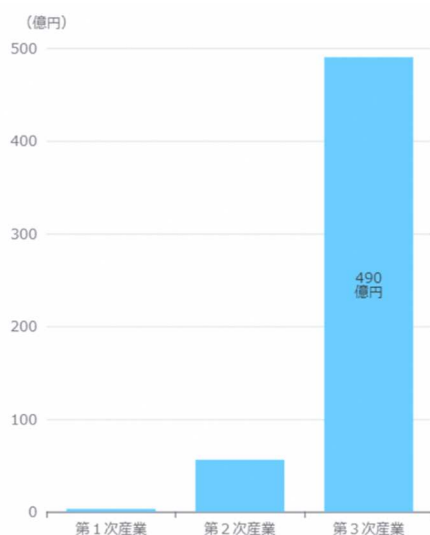
	2010年	2013年	2015年	2018年	2020年	2022年
宮代町	51.3	52.8	51.1	46.4	43.9	43.7
春日部市	59.9	62.0	60.9	63.7	64.8	65.8
久喜市	86.0	82.4	83.1	86.7	88.1	89.2
蓮田市	61.9	68.0	68.8	69.7	67.3	64.8
幸手市	69.6	70.9	71.4	73.8	78.2	75.3
白岡市	60.5	60.7	59.4	59.2	62.5	61.9
伊奈町	80.7	84.3	81.2	73.6	72.2	73.7
杉戸町	71.2	73.7	72.7	73.9	74.9	77.0

資料：RESAS

イ. 生産（付加価値額）

生産（付加価値額）は、町内産業の「もうけ」を示しますが、第1次産業が3億円、第2次産業が56億円、第3次産業が490億円、合計549億円となります。

労働生産性を示す従業者一人当たりの付加価値額は、第1次産業が307万円、第2次産業が403万円、第3次産業が721万円であり、全国（1741市区町村）順位は第1次産業が537位、第2次産業が1,691位、第3次産業が1,381位となっています。



	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額（一人当たり）	307万円	403万円	721万円
付加価値額（一人当たり）順位	537位	1,691位	1,381位

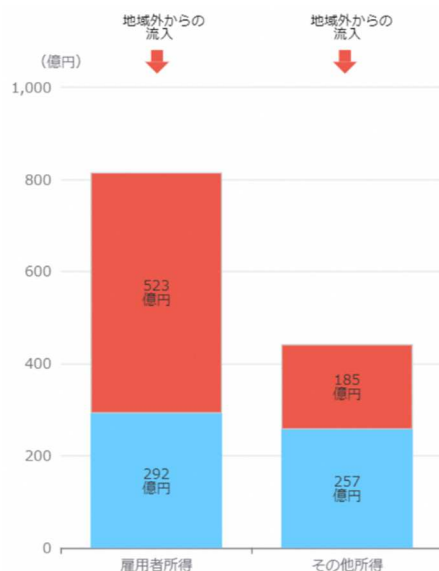
資料：RESAS

ウ. 分配（所得）

分配（所得）は、町の稼ぎがどのように分配されているかを示します。「雇用者所得」が815億円、「その他所得」が442億円、合計1,257億円と雇用者所得が65%を占めます。

「雇用者所得」は町外への通勤者が多いことを反映し、町外からの流入が6割を占めています。財産所得や企業所得、交付税、社会保障給付など「その他所得」の町外からの流入は約2割となっています。

「雇用者一人当たり」の所得は240万円と全国順位606位、「その他所得の一人当たり」は131万円、1,729位となっています。



	雇用者所得	その他所得
所得（一人当たり）	240万円	131万円
所得（一人当たり）順位	606位	1,729位

【グラフの見方】

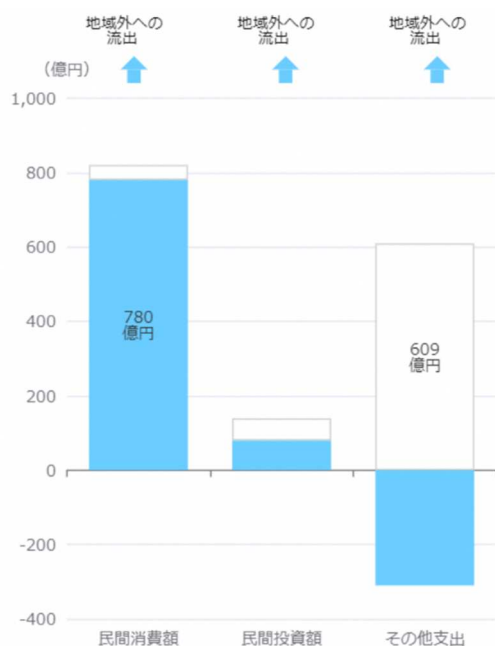
各棒グラフは、地域内の住民・企業等に分配された所得の総額を示しています。地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域の産業が分配する所得が少ない場合は、その差額が赤色で表示され、地域外から所得が流入していることを意味します。逆に、地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域の産業が分配する所得が多い場合は、その差額が空白の四角で表示され、所得が地域外に流出していることを意味します。

資料：RESAS

エ. 支出

支出は、地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたかを示します。住民の消費等を示す「民間消費額」、企業の設備投資等を示す「民間投資額」、政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等を示す「その他支出」で構成されます。

分配（所得）の支出先は、「民間消費額」820億円のうち、町外への流出は40億円の流出となっています。流出率は4.9%で、全国順位958位となっています。



	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出率	-4.9%	-42.7%	-204.0%
支出流出率順位	958位	1,515位	1,712位

【グラフの見方】

各棒グラフは、地域内で消費・投資された金額を示しています。地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内に支出された金額が少ない場合は、その差額がグラフでは空白の四角で表示され、支出が地域外に流出していることを意味します。逆に、地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内に支出された金額が多い場合は、その差額が赤色のグラフとして表示され、支出が地域外から流入していることを意味します。

資料：RESAS

5 推計人口と将来展望人口

(1) 推計人口

住民基本台帳による2015年・2020年の人口を基準とし、道仏土地区画整理事業による人口の一時的な増加傾向に考慮し推計を行いました。

【試算設定】

基準人口＝住民基本台帳による2015年・2020年の人口

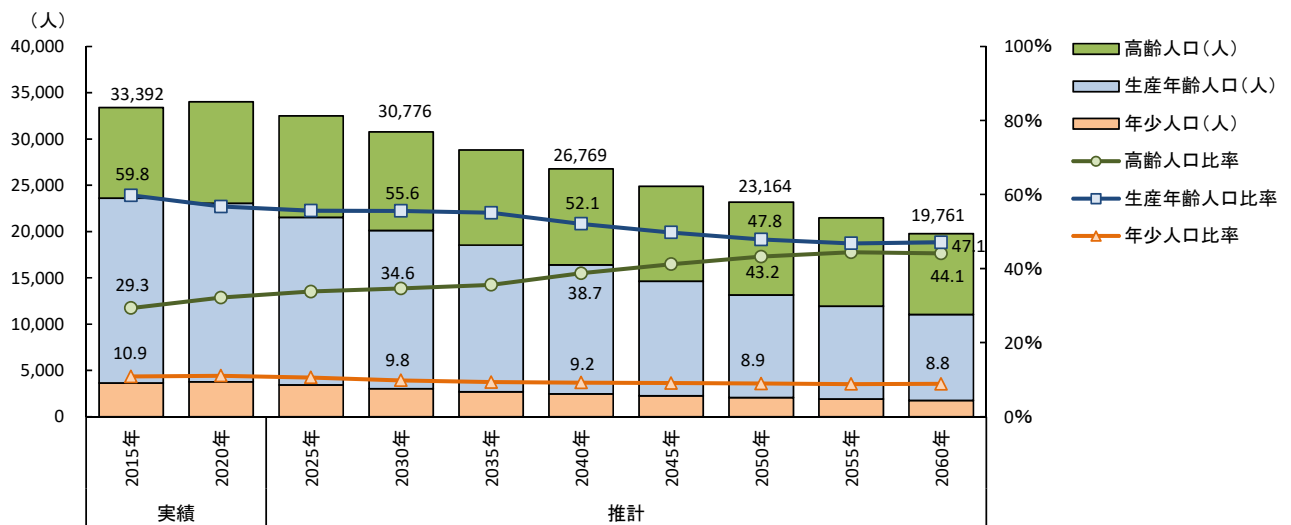
出生率の設定＝社人研仮定値（子ども女性比＝0～4歳人口と15～49歳女性の人口の比）

生残率の設定＝社人研仮定値（ある年齢の人が5年後までに死亡しない確率）

純社会移動率の設定＝独自設定

（基準年2015年→2020年の純社会移動率が2025年から2045年にかけて半減し2045年以降は均衡する設定）※道仏土地区画整理地内における社会移動を除く

総人口及び年齢3区分別人口の推計

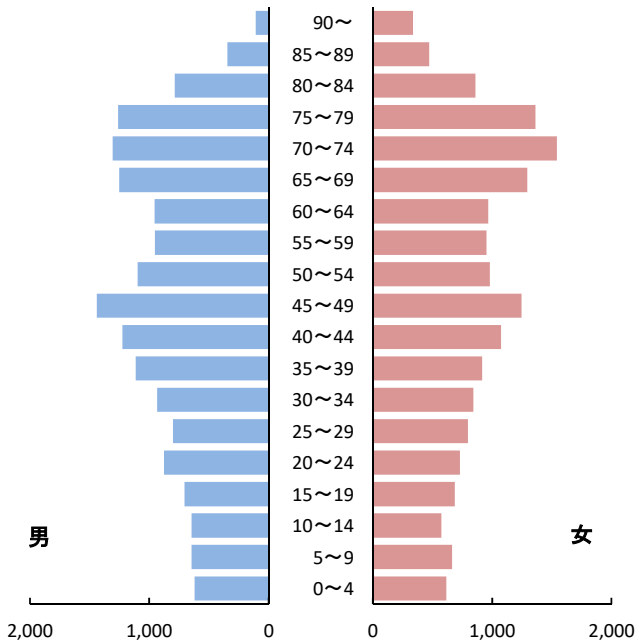


推計結果

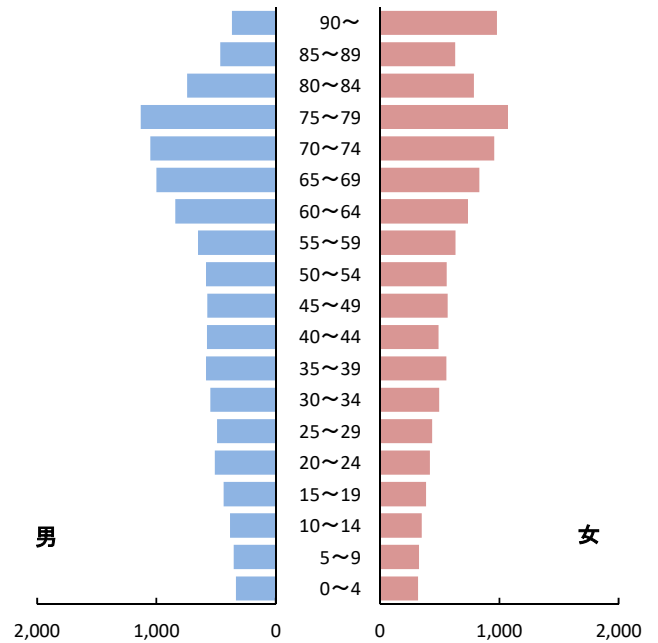
		総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	高齢人口 (人)	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率	合計特殊 出生率
実績	2015年	33,392	3,630	19,969	9,793	10.9%	59.8%	29.3%	1.38
	2020年	34,001	3,765	19,299	10,937	11.1%	56.8%	32.2%	1.36
推計	2025年	32,512	3,441	18,089	10,981	10.6%	55.6%	33.8%	1.34
	2030年	30,776	3,018	17,104	10,654	9.8%	55.6%	34.6%	1.35
	2035年	28,801	2,685	15,859	10,257	9.3%	55.1%	35.6%	1.35
	2040年	26,769	2,464	13,941	10,364	9.2%	52.1%	38.7%	1.36
	2045年	24,886	2,257	12,381	10,247	9.1%	49.8%	41.2%	1.36
	2050年	23,164	2,066	11,084	10,015	8.9%	47.8%	43.2%	1.37
	2055年	21,483	1,895	10,055	9,532	8.8%	46.8%	44.4%	1.39
	2060年	19,761	1,748	9,303	8,710	8.8%	47.1%	44.1%	1.39

※2020年合計特殊出生率は推計値

現在の人口(2020年)



30年後の人口(2050年)



(2) 人口の将来展望

国の長期ビジョンである「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」、およびこれまでの推計や分析、調査などを考慮し、町が将来目指すべき将来人口規模を展望します。

① 短期的目標：5年後の令和7（2025）年 34,210人

少子化による自然減に加え、就職に伴う若年層の流失による慢性的な社会減が人口減少の要因となっているため、移住定住の促進と雇用の創出等により転出の抑制を図り、社会減の解消と転入超過を目指します。

② 長期的目標：令和42（2060）年

移住定住の促進や新たな雇用の創出、また、結婚、出産、子育てが出来る環境づくりを推進することで合計特殊出生率を上げるなど様々な施策を展開することで、人口減少の抑制を図り、人口推計を回る人口規模の約30,000人の維持と人口構造の若返りを目指します。

【試算設定】

基準人口＝住民基本台帳による2015年・2020年の人口

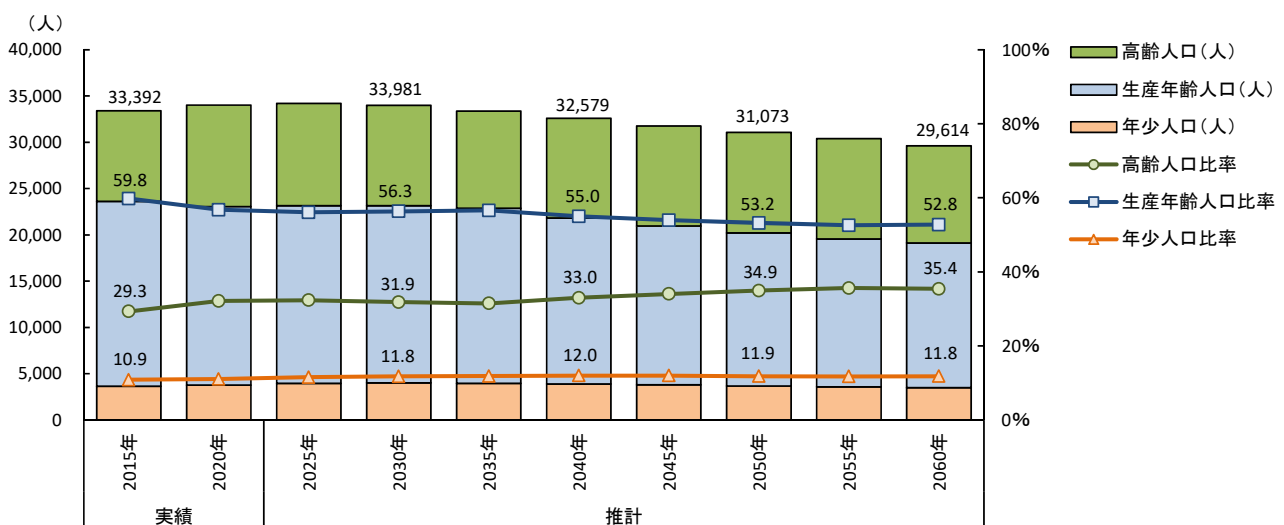
出生率の設定＝定住促進、子育て支援策の効果により上昇傾向にあることから、国目標値のひとつである2.07と現状値1.30（2018年）との概ね中間に当たる1.6としています。

生残率の設定＝社人研仮定値（ある年齢の人が5年後までに死亡しない確率）

純社会移動率の設定＝独自設定

（基準年2015年→2020年の純社会移動率が2025年から2045年にかけて半減し2045年以降は均衡する設定）

総人口及び年齢3区分別人口の推計

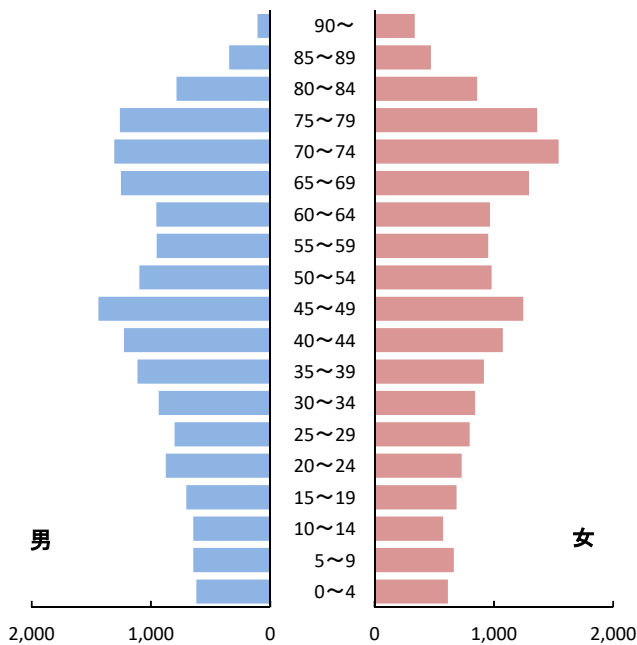


推計結果

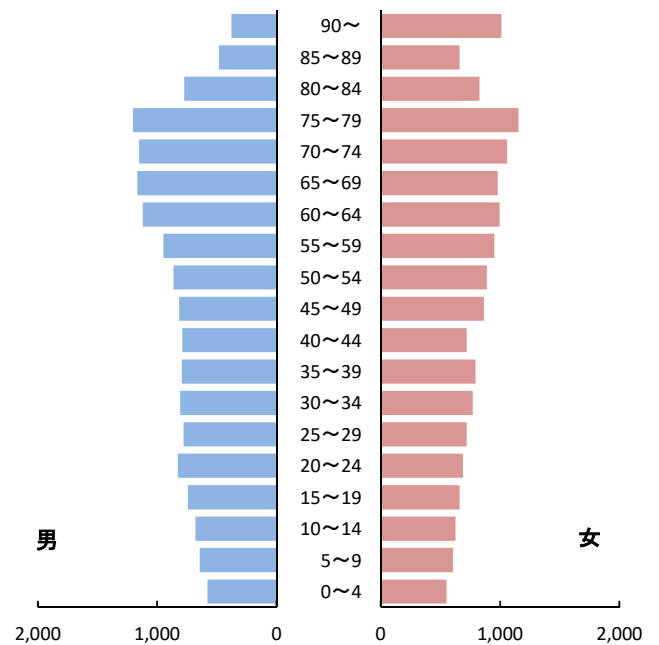
		総人口 (人)	年少人口 (人)	生産年齢 人口(人)	高齢人口 (人)	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢人口 比率	合計特殊 出生率
実績	2015年	33,392	3,630	19,969	9,793	10.9%	59.8%	29.3%	1.38
	2020年	34,001	3,765	19,299	10,937	11.1%	56.8%	32.2%	1.36
推計	2025年	34,210	3,960	19,183	11,068	11.6%	56.1%	32.4%	1.60
	2030年	33,981	4,013	19,141	10,826	11.8%	56.3%	31.9%	1.60
	2035年	33,376	3,964	18,901	10,511	11.9%	56.6%	31.5%	1.60
	2040年	32,579	3,904	17,917	10,758	12.0%	55.0%	33.0%	1.60
	2045年	31,765	3,805	17,144	10,815	12.0%	54.0%	34.0%	1.60
	2050年	31,073	3,683	16,539	10,851	11.9%	53.2%	34.9%	1.60
	2055年	30,379	3,573	15,980	10,826	11.8%	52.6%	35.6%	1.60
	2060年	29,614	3,501	15,623	10,490	11.8%	52.8%	35.4%	1.60

※2020年合計特殊出生率は推計値

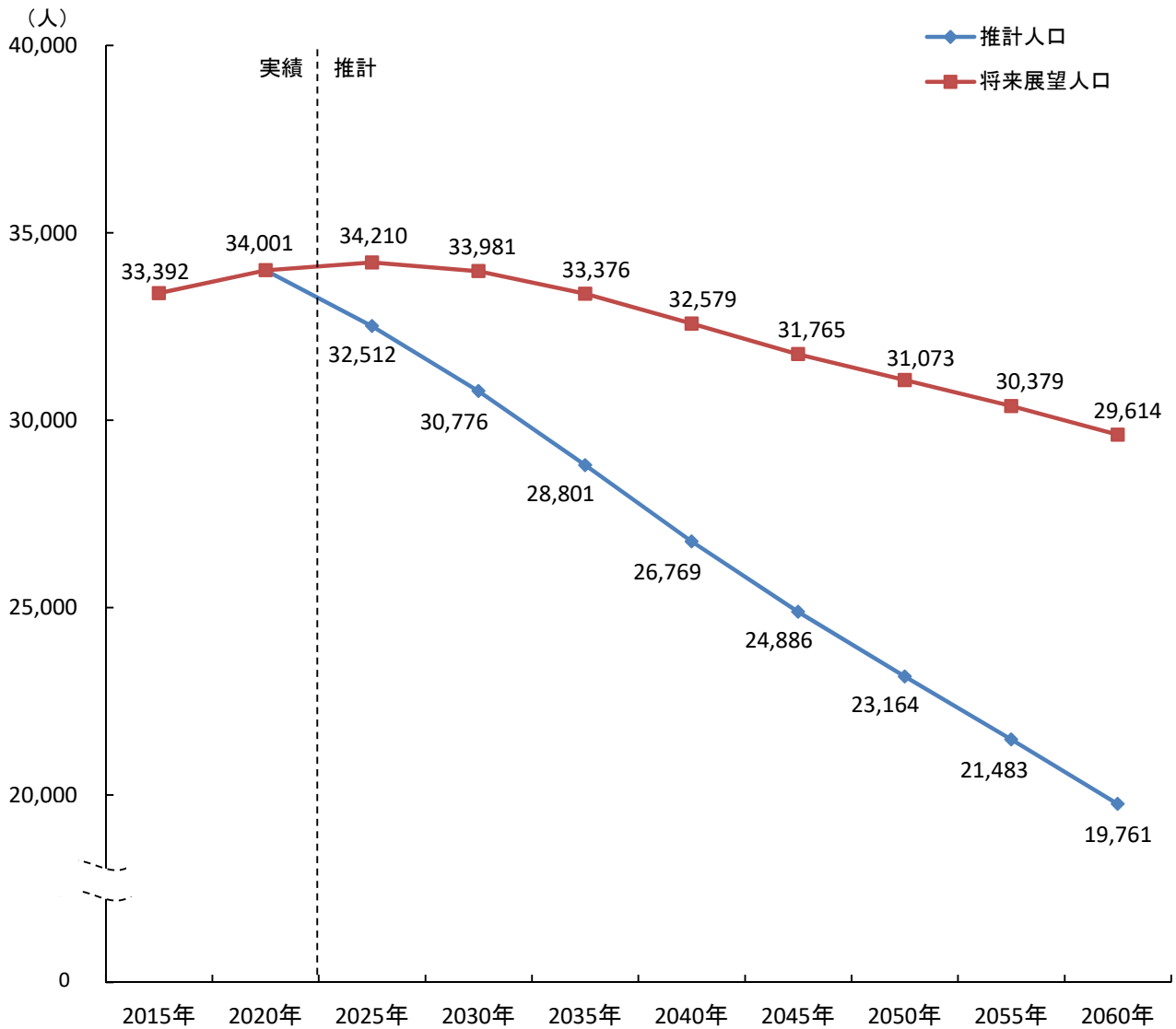
現在の人口(2020年)



30年後の人口(2050年)



《推計人口と将来展望人口の比較》



(3) 目標人口の5歳階級別将来推計

	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	
実績	2015年	33,392	1,140	1,188	1,302	1,412	1,717	1,764	1,805	2,162	2,586	2,054	1,878	1,952	2,639	3,028	2,806	1,919	1,109	607	324
	2016年	33,589	1,188	1,212	1,286	1,438	1,683	1,726	1,846	2,101	2,581	2,164	1,923	1,883	2,479	3,148	2,709	2,020	1,232	624	346
	2017年	33,780	1,234	1,220	1,279	1,440	1,613	1,729	1,843	2,041	2,625	2,367	1,850	1,849	2,324	3,147	2,660	2,159	1,322	690	388
	2018年	34,022	1,306	1,223	1,269	1,417	1,685	1,655	1,844	2,036	2,534	2,505	1,937	1,822	2,173	2,974	2,748	2,339	1,411	755	389
	2019年	34,097	1,280	1,275	1,238	1,395	1,667	1,610	1,841	2,035	2,415	2,619	1,991	1,843	2,060	2,779	2,808	2,481	1,538	803	419
	2020年	34,001	1,235	1,310	1,220	1,392	1,607	1,599	1,777	2,030	2,301	2,687	2,079	1,904	1,923	2,546	2,851	2,627	1,648	819	446
将来推計	2021年	33,959	1,232	1,328	1,243	1,372	1,598	1,581	1,742	2,019	2,269	2,623	2,193	1,942	1,914	2,391	2,755	2,637	1,758	889	474
	2022年	33,958	1,228	1,346	1,266	1,353	1,589	1,564	1,708	2,008	2,238	2,560	2,313	1,981	1,904	2,245	2,662	2,647	1,876	966	504
	2023年	33,999	1,225	1,364	1,290	1,334	1,580	1,546	1,674	1,997	2,207	2,499	2,440	2,020	1,895	2,109	2,573	2,657	2,002	1,048	537
	2024年	34,083	1,221	1,382	1,315	1,316	1,572	1,529	1,642	1,986	2,177	2,439	2,574	2,061	1,886	1,980	2,487	2,669	2,137	1,138	571
	2025年	34,210	1,218	1,401	1,340	1,298	1,563	1,512	1,610	1,976	2,147	2,381	2,715	2,102	1,877	1,860	2,404	2,680	2,281	1,236	608
	2026年	34,093	1,218	1,393	1,358	1,321	1,538	1,507	1,592	1,932	2,132	2,346	2,650	2,217	1,914	1,851	2,259	2,590	2,294	1,324	656
	2027年	34,011	1,218	1,386	1,376	1,343	1,514	1,501	1,574	1,890	2,118	2,312	2,585	2,337	1,953	1,843	2,123	2,503	2,307	1,418	709
	2028年	33,964	1,218	1,379	1,394	1,367	1,490	1,496	1,557	1,848	2,104	2,279	2,523	2,464	1,992	1,835	1,995	2,420	2,322	1,518	765
	2029年	33,954	1,219	1,371	1,412	1,391	1,467	1,490	1,539	1,808	2,090	2,246	2,462	2,598	2,032	1,826	1,874	2,339	2,336	1,626	826
	2030年	33,981	1,219	1,364	1,431	1,415	1,445	1,485	1,522	1,769	2,076	2,213	2,402	2,740	2,074	1,818	1,761	2,262	2,351	1,742	892
	2031年	33,800	1,221	1,360	1,422	1,432	1,465	1,461	1,516	1,745	2,028	2,196	2,366	2,672	2,186	1,855	1,754	2,126	2,274	1,758	961
	2032年	33,650	1,222	1,357	1,414	1,449	1,486	1,438	1,510	1,722	1,981	2,180	2,331	2,606	2,305	1,892	1,747	1,998	2,200	1,775	1,035
	2033年	33,529	1,224	1,353	1,406	1,466	1,507	1,416	1,504	1,698	1,935	2,163	2,296	2,542	2,431	1,931	1,740	1,878	2,129	1,792	1,114
	2034年	33,437	1,226	1,350	1,398	1,483	1,529	1,395	1,499	1,675	1,891	2,147	2,262	2,479	2,563	1,971	1,733	1,766	2,060	1,810	1,200
	2035年	33,376	1,228	1,346	1,389	1,501	1,552	1,374	1,493	1,653	1,848	2,131	2,229	2,418	2,703	2,011	1,727	1,660	1,993	1,828	1,292
	2036年	33,169	1,222	1,345	1,385	1,490	1,566	1,397	1,469	1,643	1,820	2,079	2,211	2,381	2,636	2,121	1,762	1,653	1,876	1,771	1,342
	2037年	32,986	1,216	1,343	1,381	1,480	1,581	1,420	1,445	1,633	1,793	2,029	2,193	2,344	2,571	2,237	1,799	1,647	1,765	1,716	1,393
	2038年	32,826	1,210	1,341	1,377	1,469	1,596	1,443	1,423	1,622	1,767	1,981	2,176	2,308	2,508	2,359	1,836	1,640	1,661	1,662	1,446
	2039年	32,691	1,204	1,340	1,372	1,459	1,611	1,467	1,401	1,612	1,741	1,934	2,159	2,273	2,446	2,489	1,874	1,634	1,563	1,611	1,502
	2040年	32,579	1,198	1,338	1,368	1,449	1,626	1,492	1,379	1,603	1,715	1,888	2,142	2,238	2,385	2,625	1,914	1,628	1,471	1,561	1,560
	2041年	32,380	1,191	1,328	1,366	1,442	1,610	1,508	1,402	1,573	1,702	1,858	2,089	2,219	2,349	2,561	2,019	1,661	1,467	1,472	1,563
	2042年	32,198	1,183	1,318	1,363	1,436	1,595	1,523	1,425	1,544	1,690	1,829	2,038	2,201	2,312	2,498	2,130	1,695	1,462	1,388	1,566
	2043年	32,035	1,176	1,308	1,361	1,429	1,580	1,539	1,448	1,517	1,677	1,801	1,989	2,182	2,277	2,438	2,248	1,730	1,457	1,309	1,570
	2044年	31,891	1,169	1,298	1,358	1,423	1,565	1,556	1,472	1,490	1,665	1,773	1,941	2,164	2,242	2,378	2,372	1,766	1,453	1,235	1,573
	2045年	31,765	1,161	1,288	1,356	1,416	1,550	1,572	1,497	1,464	1,652	1,745	1,894	2,147	2,208	2,320	2,503	1,803	1,448	1,164	1,576
	2046年	31,598	1,155	1,280	1,346	1,414	1,543	1,557	1,512	1,488	1,622	1,732	1,865	2,094	2,189	2,284	2,442	1,902	1,478	1,160	1,537
	2047年	31,446	1,149	1,272	1,335	1,411	1,536	1,542	1,528	1,512	1,592	1,719	1,835	2,043	2,170	2,249	2,382	2,007	1,508	1,156	1,498
	2048年	31,307	1,143	1,264	1,325	1,409	1,529	1,527	1,544	1,537	1,564	1,706	1,807	1,994	2,152	2,214	2,324	2,117	1,538	1,152	1,461
	2049年	31,183	1,137	1,256	1,315	1,407	1,522	1,512	1,561	1,562	1,536	1,693	1,778	1,946	2,134	2,180	2,268	2,234	1,570	1,148	1,425
	2050年	31,073	1,130	1,248	1,305	1,404	1,515	1,497	1,577	1,588	1,509	1,681	1,751	1,899	2,117	2,146	2,212	2,357	1,602	1,145	1,389
	2051年	30,910	1,123	1,242	1,297	1,393	1,512	1,491	1,562	1,605	1,534	1,650	1,738	1,869	2,065	2,128	2,178	2,300	1,690	1,167	1,367
	2052年	30,758	1,115	1,235	1,289	1,383	1,510	1,484	1,547	1,622	1,559	1,620	1,725	1,840	2,015	2,111	2,144	2,244	1,783	1,190	1,346
	2053年	30,619	1,108	1,228	1,281	1,372	1,507	1,478	1,532	1,639	1,584	1,591	1,712	1,811	1,966	2,093	2,111	2,189	1,880	1,213	1,325
	2054年	30,493	1,101	1,221	1,273	1,361	1,504	1,471	1,517	1,656	1,611	1,563	1,699	1,783	1,919	2,076	2,078	2,136	1,984	1,237	1,304
2055年	30,379	1,093	1,215	1,265	1,351	1,502	1,464	1,502	1,674	1,637	1,536	1,686	1,755	1,873	2,059	2,046	2,084	2,093	1,261	1,283	
2056年	30,206	1,094	1,207	1,258	1,343	1,490	1,462	1,495	1,657	1,655	1,561	1,655	1,742	1,843	2,009	2,029	2,051	2,042	1,330	1,283	
2057年	30,042	1,094	1,199	1,251	1,334	1,479	1,459	1,489	1,641	1,672	1,586	1,625	1,729	1,814	1,961	2,012	2,019	1,992	1,403	1,283	
2058年	29,889	1,094	1,191	1,245	1,326	1,467	1,457	1,482	1,625	1,690	1,612	1,596	1,717	1,786	1,913	1,996	1,987	1,944	1,479	1,282	
2059年	29,746	1,094	1,183	1,238	1,318	1,456	1,454	1,475	1,610	1,707	1,639	1,568	1,704	1,758	1,867	1,980	1,956	1,896	1,560	1,282	
2060年	29,614	1,095	1,175	1,231	1,310	1,445	1,452	1,469	1,594	1,725	1,666	1,541	1,691	1,731	1,823	1,964	1,925	1,850	1,646	1,282	

用語の説明

【合計特殊出生率（TFR:Total Fertility Rate）】

ある期間（年間など）に生まれた子どもの数について母の年齢別に出生率を求め合計したものです。仮想的に1人の女性が一生に生む子どもの数を計算したものといたします。

【子ども女性比（CWR:Child-Woman Ratio）】

ある時点での0歳から4歳までの人口と出産年齢（15歳から49歳）の女性人口の比率です。ここで、対象集団が充分大きい（ex. 3万人以上の自治体）、対象集団と標準人口の乳児生残率の乖離が充分小さいなどの前提があれば、合計特殊出生率との間に一定の換算比率を設定することができるとされています。なお、社人研による推計では、小規模市町村での合計特殊出生率による将来推計に誤差が予想されることから、将来における子ども女性比を想定することによって出生児数の推計を行っています。

宮代町まちづくりデータブック

発行年月：令和8年3月

発行：宮代町 企画財政課
住所：埼玉県南埼玉郡宮代町笠原 1-4-1
電話：0480-34-1111
FAX：0480-34-7820